令　和　２　年　度

鯖江市歳入歳出決算審査意見書

鯖　江　市　監　査　委　員

目　　次

Ⅰ　鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第１　審　査　の　対　象 …… 1
第２　審　査　の　期　間 …… 1
第３　審　査　の　方　法 …… 1
第４　審　査　の　結　果 …… 1
第５　決　算　の　概　要 …… 2
　１　決　算　の　規　模 …… 2
　２　決　算　収　支 …… 2
　３　一　般　会　計 …… 3
　　（１）　歳　入 …… 3
　　（２）　歳　出 …… 4
　４　特　別　会　計 …… 6
　　（１）　国　民　健　康　保　険　事　業　特　別　会　計 …… 6
　　（２）　後　期　高　齢　者　医　療　特　別　会　計 …… 8
　　（３）　介　護　保　険　事　業　特　別　会　計 …… 9
　　　①　保　険　事　業　勘　定 …… 9
　　　②　介護サービス事業勘定 …… 10
　　（４）　総　合　開　発　事　業　特　別　会　計 …… 11
　５　財　産　に　関　す　る　調　書 …… 11
　　（１）　市　有　財　産 …… 11
　　（２）　基　金 …… 11
　６　財　政　状　況 …… 12
第６　意　　見 …… 14
資料　別表　第１～第１７ …… 16
資料　地方財政用語集 …… 29

Ⅱ　鯖江市公営企業会計決算審査意見書

Ⅱ－１　水 道 事 業 会 計

第１　審　査　の　対　象 …… 33
第２　審　査　の　期　間 …… 33
第３　審　査　の　方　法 …… 33
第４　審　査　の　結　果 …… 33
第５　意　　見 …… 37
資料　別表　第１～第８ …… 38

Ⅱ－２　公 共 下 水 道 事 業 会 計

第１　審　査　の　対　象 …… 49
第２　審　査　の　期　間 …… 49
第３　審　査　の　方　法 …… 49
第４　審　査　の　結　果 …… 49
第５　意　　見 …… 53
資料　別表　第１～第５ …… 54

Ⅱ－３　農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

第１　審　査　の　対　象 …… 61
第２　審　査　の　期　間 …… 61
第３　審　査　の　方　法 …… 61
第４　審　査　の　結　果 …… 61
第５　意　　見 …… 65
資料　別表　第１～第５ …… 66

〈注〉

1　文中および表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が異なる場合がある。

2　文中および表中の比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。

3　構成比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているが、内訳の合計が 100 になるように調整している箇所がある。

4　文中および表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

5　表中の△はマイナスを表し、増減を示す場合は減を表す。

6　文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

7　「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものであり、「－」は、該当数値がないものである。

令　和　２　年　度

鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

鯖　江　市　監　査　委　員

鯖監第 10 号
令和3年8月10日

鯖江市長　　佐々木　勝久　殿

鯖江市監査委員　　加藤　一邦

鯖江市監査委員　　帰山　明朗

令和2年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算および各基金の運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和２年度　鯖江市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および　基金運用状況　審査意見書

第１　審査の対象

令和２年度　鯖江市一般会計歳入歳出決算
令和２年度　鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和２年度　鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度　鯖江市基金運用状況

第２　審査の期間

令和３年６月31日から令和３年８月10日まで

第３　審査の方法

一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および各基金の運用状況調書について、地方自治法等関係法令に基づいて調製され、決算計数が正確であるか、また予算の執行および財政の運営状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

各会計の歳入歳出決算書およびその付属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、各会計の予算の執行および財政の運営状況は適正であり、基金の運用状況もおおむね妥当なものと認められた。

第５　決算の概要

１　決算の規模

―　純計決算額は　歳入 490 億 9,927 万円　歳出 475 億 8,337 万 1 千円　―

令和２年度の一般会計および特別会計の決算額総計は、別表第１「令和２年度会計別歳入歳出決算総括表」に示しており、その集計結果は下記の表１「総括集計結果」のとおりである。

表1　総括集計結果　　（単位:円）

	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	増減率(%)
歳　　入	50,598,137,995	39,948,251,432	10,649,886,563	26.7
一般会計	37,799,183,405	27,055,758,183	10,743,425,222	39.7
特別会計	12,798,954,590	12,892,493,249	△ 93,538,659	△ 0.7
歳　　出	49,082,239,101	38,964,094,570	10,118,144,531	26.0
一般会計	36,747,548,661	26,265,568,753	10,481,979,908	39.9
特別会計	12,334,690,440	12,698,525,817	△ 363,835,377	△ 2.9
差　　引	1,515,898,894	984,156,862	531,742,032	54.0

一般会計および特別会計の決算額総計を前年度と比較すると、歳入決算額で 106 億 4,988 万 7 千円（26.7%）の増加、歳出決算額では 101 億 1,814 万 5 千円（26.0%）の増加となっている。

一般会計の歳入決算額は、前年度と比較すると 107 億 4,342 万 5 千円（39.7%）の増、歳出決算額は 104 億 8,198 万円（39.9%）の増である。特別会計の歳入決算額は、前年度と比較すると 9,353 万 9 千円（△0.7%）の減であり、歳出決算額は 3 億 6,383 万 5 千円（△2.9%）の減である。

上記の決算額総計には、各会計相互間の繰入額および繰出額が重複している。別表第２「令和２年度歳入歳出決算総括純計表」に示すとおり、この重複額 14 億 9,886 万 8 千円を控除した歳入純計額は 490 億 9,927 万円、歳出純計額は 475 億 8,337 万 1 千円である。

２　決算収支

―　実質収支額 14 億 8,082 万 8 千円の黒字　―

令和２年度の会計別決算収支状況は、別表第１のとおりで、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、15 億 1,589 万 9 千円（一般会計 10 億 5,163 万 5 千円、特別会計 4 億 6,426 万 4 千円）の黒字となっている。

この形式収支額には、一般会計で翌年度へ繰り越すべき財源 3,507 万 1 千円が含まれているので、これを控除した実質収支額は、14 億 8,082 万 8 千円（一般会計 10 億 1,656 万 4 千円、特別会計 4 億 6,426 万 4 千円）の黒字となっている。

3　一般会計

(1)　歳　入

―　国庫支出金 89 億 4,916 万 9 千円、繰入金 4 億 5,944 万 5 千円の増、
地方特例交付金 1 億 5,543 万 6 千円、諸収入 1 億 2,886 万 5 千円の減　―

ア　概　況

令和 2 年度の歳入概況は、下記の表 2「歳入概況」のとおりである。

表2　歳入概況

	予算現額（A）（千円）	調定額（B）（千円）	収入済額（C）（千円）	不　納欠損額（千円）	収　入未済額（千円）	執行率（C)/(A)（%）	収入率（C)/(B)（%）
令和2年度	38,616,601	38,480,748	37,799,183	27,376	654,188	97.9	98.2
令和元年度	28,025,576	27,723,366	27,055,758	22,922	644,685	96.5	97.6
比較増減	10,591,025	10,757,382	10,743,425	4,454	9,503	1.3	0.6
増減率(%)	37.8	38.8	39.7	19.4	1.5		

収入済額は、前年度に比べ 107 億 4,342 万 5 千円（39.7%）の増加となっている。予算に対する割合（執行率）は 97.9%で、前年度より 1.3 ポイント上昇し、調定額に対する割合（収入率）は 98.2%で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

イ　款別歳入状況

款別の歳入状況は、別表第 3「款別歳入決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、国庫支出金 33.6%（前年度 13.8%）、市税 25.9%（前年度 34.6%）、地方交付税 12.0%（前年度 16.6%）、市債 8.0%（前年度 9.7%）の順となっている。

款別に前年度と比較した主な増減の内訳を挙げると、増加した主なものは、国庫支出金が 89 億 4,916 万 9 千円（239.5%）、繰入金が 4 億 5,944 万 5 千円（120.3%）、市債が 4 億 1,808 万 8 千円（15.9%）それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、地方特例交付金が 1 億 5,543 万 6 千円（△64.3%）、諸収入が 1 億 2,886 万 5 千円（△14.0%）、分担金及び負担金が 1 億 1,721 万 7 千円（△42.8%）それぞれ減少している。

市税の収入状況は、別表第 4「市税収入年度別比較表」のとおりである。市税全体で、前年度と比較すると、4 億 668 万 1 千円（4.3%）増の 97 億 7,390 万 8 千円となっている。

収納率は、前年度と比較すると、全体としては前年度の 93.6%から 0.1 ポイント上昇して 93.7%となっているが、現年課税分については 0.2 ポイント低下して 98.5%、滞納繰越分は 1.8 ポイント低下して 17.6%となっている。

(2)　歳　出

―　総務費 74 億 9,234 万 6 千円、教育費 12 億 6,661 万円の増
公債費 1 億 8,926 万 1 千円、労働費 2,918 万 8 千円の減　―

ア　概　況

令和 2 年度の歳出概況は、下記の表 3「歳出概況」のとおりである。

表3　歳出概況

	予算現額（A）（千円）	支出済額（B）（千円）	翌年度繰越額（千円）	不用額（千円）	執行率（B）/（A）（%）
令和2年度	38,616,601	36,747,549	745,636	1,123,416	95.2
令和元年度	28,025,576	26,265,569	1,195,901	564,106	93.7
比較増減	10,591,025	10,481,980	△ 450,265	559,310	1.4
増減率(%)	37.8	39.9	△ 37.7	99.1	

支出済額は、前年度に比べ 104 億 8,198 万円（39.9%）の増加となり、予算に対する割合（執行率）は、95.2%となっている。

イ　目的別歳出状況

歳出決算額を目的別に分けた年度別の状況は、別表第 5「目的別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、民生費 28.4%（前年度 36.1%）、総務費 27.8%（前年度 10.4%）、教育費 10.5%（前年度 9.8%）、土木費 8.2%（前年度 9.7%）、公債費 8.0%（前年度 12.0%）の順となっている。

歳出状況を目的別に前年度と比較すると、増加した主なものは、一般管理費、戸籍住民基本台帳費の増加により総務費が 74 億 9,234 万 6 千円（275.3%）、社会教育費、小学校費の増加により教育費が 12 億 6,661 万円（49.2%）それぞれ増加している。一方、減少した主なものは、市債定時償還元金等の減少により公債費が 1 億 8,926 万 1 千円（△6.0%）、労働者生活安定資金等預託金の減少、勤労青少年ホーム費の教育費への移行により労働費が 2,918 万 8 千円（△24.4%）それぞれ減少している。

ウ　性質別歳出状況

―　義務的経費 15 億 2,833 万 3 千円の増、

投資的経費 13 億 3,806 万 5 千円の増　―

歳出決算額を性質別に分けた年度別の状況は、別表第 6「性質別歳出決算年度別比較表」のとおりである。

構成比率の高いものから主なものを列挙すると、加入団体に対する負担金、各種団体に対する補助金、特別定額給付金のような交付金等の補助費等 33.3%（前年度 16.6%）、生活保護法による生活扶助、教育扶助、医療扶助等や児童福祉法・身体障害者福祉法等による扶助費 18.3%（前年度 23.8%）、公用・公共用施設の新設・改良・増設事業等の普通建設事業費 11.3%（前年度 10.7%）、人件費 11.1%（前年度 10.7%）の順となっている。

義務的経費（小計 1～3）は 137 億 4,907 万 4 千円で、前年度に比べ 15 億 2,833 万 3 千円（12.5%）増加したが、歳出総額に占める割合は 37.4%（前年度 46.5%）で、前年度より 9.1 ポイント低下している。

内訳をみると、人件費が 12 億 4,654 万 8 千円（44.2%）、扶助費が 4 億 7,093 万 2 千円（7.5%）それぞれ増加し、公債費が 1 億 8,914 万 7 千円（△6.0%）減少している。

投資的経費（小計 7～9）は 41 億 4,173 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 3,806 万 5 千円（47.7%）増加し、歳出総額に占める割合は 11.3%（前年度 10.7%）で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

内訳をみると、普通建設事業費が 13 億 4,212 万 9 千円（47.9%）増加し、災害復旧事業費が 406 万 4 千円（皆減）減少している。

4　特別会計

本市の特別会計は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計および総合開発事業特別会計の4会計であり、各会計の令和2年度歳入歳出決算状況については、別表第1「令和2年度会計別歳入歳出決算総括表」および別表第2「令和2年度歳入歳出決算総括純計表」のとおりで、形式収支額、実質収支額および単年度収支額は、下記の表4「特別会計の収支状況」とおりである。

特別会計総計決算額の形式収支額は4億6,426万4千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は形式収支額と同額で黒字となっている。

また、令和2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、2億7,029万7千円の黒字となっている。

表4　特別会計の収支状況

会　　計　　名	形式収支額（円）	実質収支額（円）	単年度収支額（円）
国民健康保険事業特別会計	123,768,765	123,768,765	53,352,095
後期高齢者医療特別会計	1,461,750	1,461,750	△ 758,920
介護保険事業特別会計	291,150,676	291,150,676	216,163,743
保険事業勘定	290,624,853	290,624,853	215,721,317
介護サービス事業勘定	525,823	525,823	442,426
総合開発事業特別会計	47,882,959	47,882,959	1,539,800
合　　計	464,264,150	464,264,150	270,296,718

(1)　国民健康保険事業特別会計

―　実質収支額は1億2,376万9千円の黒字、
単年度収支額は5,335万2千円の黒字　―

本会計の令和2年度決算状況は、別表第1および別表第2のとおりである。

歳入決算額は60億7,609万円で、予算現額64億3,380万円に対して収入割合は94.4%（前年度95.0%）となっている。一方、歳出決算額は59億5,232万1千円で、予算現額64億3,380万円に対して支出割合は92.5%（前年度94.0%）となっている。

歳入歳出差引額および実質収支額は1億2,376万9千円の黒字で、単年度収支額は5,335万2千円の黒字となっている。

― 国民健康保険税の収納率 1.1 ポイント上昇 ―

歳入・歳出状況を年度別にみると、別表第 7「国民健康保険事業特別会計款別年度比較表」のとおりで、令和 2 年度の歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金が 2,984 万 2 千円（8,382.6%）、繰入金が 319 万 1 千円（0.7%）それぞれ増加している。減少した主なものは、県支出金が 1 億 3,453 万円（△3.1%）、繰越金が 8,191 万 1 千円（△53.8%）、国民健康保険税が 3,945 万 2 千円（△2.9%）それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況は、別表第 8「国民健康保険税の収納状況」のとおりで、令和 2 年度の収納状況を前年度と比較すると、収入済額は 12 億 9,913 万 1 千円で、前年度に比べ 3,945 万 2 千円（△2.9%）減少している。また、収納率は 79.5%で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。毎年徐々に伸びていた収納率が前年度はマイナスに転じたが、令和 2 年度は再びプラスとなった。収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ 3 億 1,630 万 4 千円である。引き続き収納率の向上に取り組んでいく必要がある。

令和 2 年度の歳出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、諸支出金が 1,617 万 3 千円（88.8%）増加している。減少した主なものは、保険給付費が 1 億 6,467 万 3 千円（△3.9%）、国民健康保険事業費納付金が 9,511 万 6 千円（△5.3%）、保健事業費が 2,666 万 3 千円（△42.6%）それぞれ減少している。

国民健康保険税と給付費の関係は、別表第 9「国民健康保険税および保険給付費調」のとおりで、令和 2 年度の調定額（現年度分）は 12 億 8,187 万 2 千円で、前年度に比べ 4,947 万 7 千円(△3.7%)の減少となっている。一方、令和 2 年度の被保険者総数(年平均)は 12,480 人で、前年度に比べ 255 人（△2.0%）減少し、被保険者 1 人当りの税額は 102,714 円で、前年度に比べ 1,829 円（△1.7%）減少している。給付額は 40 億 7,802 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,467 万 3 千円(△3.9%)減少している。

― 被保険者数 228 人減、保険給付件数 16,092 件の減 ―

被保険者数を年度別にみると、次頁の表 5「被保険者数の推移」に示すとおりで、令和 2 年度末の被保険者数は 12,339 人で、前年度に比べ 228 人（△1.8%）減少している。

内訳は、一般被保険者（以下「一般」という。）が 12,339 人で、前年度に比べ 217 人（△1.7%）減少し、退職被保険者（以下「退職」という。）は 11 人（皆減）減少して 0 人となっている。

なお、鯖江市全体の人口（令和 3 年 3 月末日現在 69,353 人）に占める割合は、被保険者全体で 17.8%であり、前年度の 18.1%より 0.3 ポイント低下している。

表５　被保険者数の推移　　（各年度３月 31 日現在）

区　分	令和２年度			令和元年度			平成30年度		
	人　数 (人)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)	人　数 (人)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)	人　数 (人)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)
一　般	12,339	100.0	△ 1.7	12,556	99.9	△ 2.4	12,864	99.4	△ 3.5
退　職	0	0.0	皆減	11	0.1	△ 85.5	76	0.6	△ 62.2
合　計	12,339	100.0	△ 1.8	12,567	100.0	△ 2.9	12,940	100	△ 4.4

保険給付の年度別状況は、下記の表６「保険給付状況の推移」に示すとおりである。

令和２年度の保険給付状況を前年度と比較すると、件数が 16,092 件（△8.2%）減少し、保険給付額も１億 6,372 万３千円（△3.9%）減少している。中でも保険給付の大部分を占める療養給付費が１億 5,548 万１千円（△4.3%）の減となっている。

表６　保険給付状況の推移

区　分	令和２年度		令和元年度		平成30年度	
	件　数 (件)	保険給付額 (千円)	件　数 (件)	保険給付額 (千円)	件　数 (件)	保険給付額 (千円)
療養給付費	166,701	3,470,202	182,006	3,625,683	184,684	3,785,278
療　養　費	5,286	32,204	5,448	30,195	5,968	33,053
高額療養費	7,670	553,391	8,261	547,544	9,137	595,090
出産育児一時金	16	6,720	55	23,068	27	11,340
葬　祭　費	77	3,850	72	3,600	79	3,950
合　　計	179,750	4,066,367	195,842	4,230,090	199,895	4,428,711

(2)　後期高齢者医療特別会計

―　実質収支額は 146 万２千円の黒字、単年度収支額は 75 万９千円の赤字　―

本会計の令和２年度決算状況は、別表第１、別表第２および別表第 10「後期高齢者医療特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額８億 2,666 万円、歳出決算額８億 2,519 万９千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 146 万２千円の黒字であるが、単年度収支額は 75 万９千円の赤字である。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料が 5,724 万６千円（9.3%）、繰入金が 312 万５千円（2.2%）それぞれ増加し、減少した主なものは、繰越金が 60 万３千円（△21.4%）減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,115 万１千円（8.1%）、諸支出金が 119 万２千円（61.5%）それぞれ増加し、減少したものは、総務費が 23 万７千円（△11.7%）減少している。

(3)　介護保険事業特別会計

―　認定者数 17 人の増、介護給付件数 4,895 件の減　―

①　保険事業勘定

本会計の令和 2 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 11「介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 58 億 2,180 万 5 千円に対し、歳出決算額 55 億 3,118 万円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 2 億 9,062 万 5 千円の黒字で、単年度収支額は 2 億 1,572 万 1 千円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加したものは、繰入金が 7,053 万 8 千円（8.4%）、国庫支出金が 3,545 万 5 千円（2.9%）、県支出金が 653 万 3 千円（0.8%）、支払基金交付金が 570 万 5 千円（0.4%）それぞれ増加している。減少した主なものは、繰越金が 4,267 万 5 千円（△36.3%）、保険料が 819 万 2 千円（△0.6%）、諸収入が 22 万 5 千円（△4.6%）それぞれ減少している。

歳出状況を前年度と比較すると、増加したものはなく、減少した主なものは、保険給付費が 5,671 万 8 千円（△1.1%）、諸支出金が 4,571 万 3 千円（△53.8%）、地域支援事業費が 3,276 万 4 千円（△12.0%）、基金積立金が 680 万円（△95.1%）、総務費が 572 万 6 千円（△5.7%）それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、下記の表 7「介護保険料の収納状況」に示すとおり、令和 2 年度の収納率は 97.8%で、前年度より 0.1 ポイント改善している。

表 7　介護保険料の収納状況

区　分	予算現額（A）（千円）	調定額（B）（千円）	収入済額（C）（千円）	不　納欠損額（千円）	収　入未済額（千円）	執行率（C）/（A）（%）	収納率（C）/（B）（%）
令和2年度	1,293,000	1,329,528	1,300,333	5,796	23,399	100.6	97.8
令和元年度	1,308,100	1,339,331	1,308,524	5,629	25,177	100.0	97.7
平成30年度	1,311,800	1,349,345	1,316,327	2,112	30,906	100.3	97.6

令和 2 年度末の要介護の認定者数は、次頁の表 8「要介護（要支援）認定者数」に示すとおりである。

前年度末認定者数 3,011 人対し、総数で 17 人増え、3,028 人が認定されている。

表 8　要介護（要支援）認定者数　　（令和 3 年 3 月 31 日現在）

区　分	要支援		要介護					計
	1（人）	2（人）	1（人）	2（人）	3（人）	4（人）	5（人）	（人）
第1号被保険者数	112	365	496	735	543	441	277	2,969
65歳以上75歳未満	17	40	36	75	52	34	36	290
75歳以上	95	325	460	660	491	407	241	2,679
第2号被保険者数	2	12	10	13	12	4	6	59
合　計	114	377	506	748	555	445	283	3,028
構成比率（%）	3.8	12.5	16.7	24.7	18.3	14.7	9.3	100.0

介護保険給付の年度別状況は、下記の表 9「介護保険給付状況の推移」に示すとおりである。

令和 2 年度の介護保険給付状況を前年度と比較すると、実サービス件数は 69,916 件で、前年度に比べ 2,644 件（△3.6%）減少し、高額介護サービス、審査支払手数料および特定入所者介護サービス費を含めた総件数は 153,057 件で、前年度に比べ 4,895 件（△3.1%）減少している。また、保険給付額は 51 億 5,377 万 2 千円で、前年度に比べ 5,671 万 8 千円（△1.1%）減少している。

表 9　介護保険給付状況の推移

区　分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件　数（件）	保険給付額（千円）	件　数（件）	保険給付額（千円）	件　数（件）	保険給付額（千円）
施設介護サービス	7,176	1,927,456	7,088	1,894,574	6,702	1,766,773
居宅介護サービス	54,653	2,913,214	57,624	3,006,432	56,995	2,954,581
介護予防サービス	8,087	99,551	7,848	100,365	7,437	104,069
小　計	69,916	4,940,221	72,560	5,001,371	71,134	4,825,423
高額介護サービス	7,406	90,314	7,417	88,797	6,728	76,370
審査支払手数料	69,379	6,289	72,056	6,532	71,201	6,159
特定入所者介護サービス費	6,356	116,948	5,919	113,790	5,336	107,362
小　計	83,141	213,551	85,392	209,119	83,265	189,891
合　計	153,057	5,153,772	157,952	5,210,490	154,399	5,015,314

② 介護サービス事業勘定

本会計の令和 2 年度決算状況は、別表第 1、別表第 2 および別表第 12「介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額 2,495 万 8 千円に対し、歳出決算額 2,443 万 2 千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は 52 万 6 千円の黒字で、単年度収支額は 44 万 2 千円の黒字となっている。

令和 2 年度の介護予防サービス計画書作成件数は延べ 3,472 件で、前年度の 3,343 件に比べ 129 件の増加となっている。

(4)　総合開発事業特別会計

本会計の令和2年度決算状況は、別表第1、別表第2および別表第13「総合開発事業特別会計款別年度比較表」のとおりである。

歳入決算額4,944万2千円に対し、歳出決算額155万9千円で、歳入歳出差引額および実質収支額は4,788万3千円の黒字で、単年度収支額は154万円の黒字となっている。

歳入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰越金が136万3千円（3.0%）、財産収入が53万3千円（20.8%）それぞれ増加し、減少したものはない。

歳出状況を前年度と比較すると、宅地整備事業費が35万7千円（29.7%）増加している。

5　財産に関する調書

(1)　市有財産

令和2年度の市有財産の増減状況は、別表第14「市有財産の状況」のとおりである。

「行政財産」の増減の主なものは、土地については、糺第七公園（ゴミ集積所）の用地（90㎡）取得による増加で、建物については、兜山古墳公衆便所（19㎡）の新築による増加である。また、旧早稲田保育所の土地（1,873㎡）および建物（628㎡）を子育て支援センターへ所管換えした。

「普通財産」の増減の主なものは、土地の用途廃止による増加や、売却・所管替等による減少である。

「物権」については、契約更新に伴う面積修正による減少である。

「物品」については、車両は年度中の増加4台、減少6台で年度末合計は113台となり、重要備品は年度中の増加41点、減少16点で年度末合計は1,230点となっている。

(2)　基　金

各基金の状況は、別表第15「基金の状況」のとおりである。

年度中の積立合計額は4億3,226万円である。積立額の主なものは、減債基金4億150万円、温泉施設整備基金1,200万円、財政調整基金800万円、森林環境譲与税基金540万円、新たに設置された安全・安心防災基金250万円、特別会計の介護保険基金35万円である。

年度中の取崩合計額は8億6,530万円である。取崩額の主なものは、財政調整基金5億1,350万円、減債基金3億円、特別会計の国民健康保険基金2,650万円、介護保険基金2,500万円である。

差引4億3,304万円の減で、年度末現在高は52億5,028万円となっている。そのうち、財政調整基金の年度末残高は28億7,770万円、減債基金の年度末残高は7億2,810万円となっている。

また、年度末における人口1人当たりの基金現在高は75,704円で、うち財政調整基金および減債基金の1人当たり現在高は51,992円となっている。（令和元年度末現在の類似団体基金現在高118,874円、うち財政調整基金および減債基金現在高59,502円）

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況について、計数は基金台帳と一致しており、また、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されている。

6　財政状況

―　経常収支比率は89.2%、財政力指数は0.69　―

決算の概要は前述のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。また、表10「過去5年間の決算推移」のとおり過去5年間の決算の状況を見ても、一般会計と特別会計を合わせた実質収支は毎年度黒字であり、収支の均衡は保たれているといえる。

表10　過去5年間の決算推移

年　度	会計名	予算現額（千円）	歳　入（千円）	歳　出（千円）	翌年度繰越すべき財源額（千円）	実質収支額（千円）
令和2年度	一般会計	38,616,601	37,799,183	36,747,549	35,071	1,016,564
	特別会計	13,351,000	12,798,955	12,334,690	0	464,264
	合　計	51,967,601	50,598,138	49,082,239	35,071	1,480,828
令和元年度	一般会計	28,025,576	27,055,758	26,265,569	218,181	572,008
	特別会計	13,303,300	12,892,493	12,698,526	0	193,967
	合　計	41,328,876	39,948,251	38,964,095	218,181	765,976
平成30年度	一般会計	27,373,967	26,853,478	26,299,789	58,669	495,020
	特別会計	13,255,400	13,203,855	12,886,100	0	317,755
	合　計	40,629,367	40,057,333	39,185,889	58,669	812,775
平成29年度	一般会計	27,341,412	26,646,716	26,237,399	81,577	327,740
	特別会計	14,389,300	14,015,226	13,546,134	0	469,092
	合　計	41,730,712	40,661,942	39,783,533	81,577	796,832
平成28年度	一般会計	27,457,259	26,783,110	26,215,822	14,051	553,237
	特別会計	14,078,000	13,922,996	13,548,067	0	374,929
	合　計	41,535,259	40,706,106	39,763,889	14,051	928,166

財政状況を示す主な財務比率は、別表第16「財政状況年度別比較表」および別表第17「過去5年間の各種計数等の推移」のとおりである。

ここで、いくつか指標を取り上げ、本市の財政状況をみる。

(1) 経常収支比率

人件費・扶助費・公債費などの経常的に支出する経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源総額（経常一般財源）に占める割合で、団体の財政の健全性・弾力性を判断する指標として用いられ、

この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政の硬直化が進んでいるといえる。

・本市の令和 2 年度経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことで 89.2%となり、前年度より 0.3 ポイント悪化した。

（令和元年度の類似団体の経常収支比率は 92.0%）

(2) 財政力指数

団体の財政基盤の強弱を示し、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指数で、1 に近い（あるいは 1 を超える）ほど財政に余裕があるとされる。

・本市の令和 2 年度財政力指数は 0.69 であり、前年度より 0.01 ポイント改善した。

（令和元年度の類似団体の財政力指数は 0.73）

(3) 実質公債費比率

普通会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政の弾力性が低くなっているといえる。

・本市の令和 2 年度実質公債費比率は 6.5%であり、前年度より 0.6 ポイント改善した。

（令和元年度の類似団体の実質公債費比率は 6.6%）

(4) 市債残高

一般会計における令和 2 年度末市債残高は 256 億 8,314 万 3 千円で、前年度より 2 億 758 万 2 千円の増、人口 1 人当たりの現在高は 370,325 円（前年度 367,406 円）となっている。

（令和元年度末現在の類似団体の人口 1 人当たりの地方債現在高は 408,375 円）

なお、平成 27 年度に策定された「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を引き継いだ「第２期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和 2 年 3 月策定　令和 3 年 3 月一部改訂）が令和 2 年度からスタートしている。その中の「基本施策２　健全で効率的な行政運営」の成果指標および目標値(2024 年度)と 2020 年度の現状値は次のとおりである。

ＫＰＩ（成果指標）	単位	目標値 (2024 年度)	現状値 (2020 年度)
職員数	人	400 以下	397
財政調整基金の年度末残高	百万円	3,000	2,878
実質公債費比率	%	9.0	6.5
将来負担比率	%	将来負担なし	将来負担なし
実質赤字比率	―	黒字	黒字
連結実質赤字比率	―	黒字	黒字
市債残高（臨時財政対策債を除く）	百万円	14,000	14,104
市税の徴収率（現年度課税分）	%	99.0	98.5

職員数、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率および連結実質赤字比率については、令和 2 年度も目標値を達成している。財政調整基金の年度末現在高、市債残高については、目標値達成に向けて今後も引き続き努力していただきたい。市税の徴収率（現年度課税

分）の目標値については、第1期での98.3%から0.7ポイント高く99.0%と設定している。前年度98.7%から0.2ポイント低下して98.5%となり、目標数値を0.5ポイント下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷やそれに伴う市税の特例猶予制度等もあり難しい状況ではあるが、目標値達成に向けて努力していただきたい。

第6　意　見

令和2年1月に国内で新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、渡航禁止等によりインバウンド需要が減少し始め、日本経済は急速な景気の悪化を経験することになった。その後も感染者数の増加は続き、医療提供体制への負荷の高まりもあり、政府は4月には緊急事態宣言を発して感染防止の取り組みを進めていったが、それは経済活動を大幅に抑制することにもなり、景気は極めて厳しい状況となった。6月以降は個人消費の持ち直し、輸出や生産の増加がみられたが、経済全体の活動水準は低く、依然として厳しい状況が続いている。さらに豪雨災害の発生や、日本を含む世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大など、景気の下振れリスクは依然として高く、人々の安心と安全の確保と経済活動の拡大を両立させることが求められている。

このような社会情勢における本市の状況は、「第２期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタートの年として様々な事業に取り組むために過去最高規模となる積極的な予算編成として、令和2年度一般会計当初予算は268億4千万円（対前年度比7億3千万円増）が編成されたものの、決算における予算現額は更にそれを上回る386億1千万円規模となった。平成元年度まで遡ってみてもこれだけの規模になったことはなく、異例な会計年度となっている。決算額でみてみると、一般会計の歳入は377億9,918万3千円で、前年度と比較すると107億4,342万5千円（39.7%）の増加、歳出は367億4,754万9千円で、前年度と比較すると104億8,198万円（39.9%）の増加となっている。このような大幅な増加の要因として考えられるのが、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための費用である。一般会計歳入歳出決算事項別明細書の事業名からみると、歳入の主なものでは、特別定額給付金給付事業費補助金69億2,590万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12億1,290万5千円などで合計83億円を超え、歳出の主なものでは、特別定額給付金給付事業69億5,801万3千円、子ども子育て応援給付金給付事業1億7,391万円、鯖江のがんばる事業者応援給付金給付事業2億6,122万6千円などで合計81億円を超えている状況であり、増加額の大部分を占めていると考えられる。

歳入構造は、自主財源が130億3,599万5千円、依存財源が247億6,318万9千円で、構成割合は34.5対65.5となっている。自主財源の割合が前年度に比べ10.6ポイント低下しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金等が大幅に増加したことで依存財源が膨らみ、相対的に自主財源が低下したものと思われる。

また、歳出構造は義務的経費が137億4,907万4千円、投資的経費が41億4,173万5千円、その他の経費が188億5,674万円となり、構成割合は37.4対11.3対51.3で、前年度

より義務的経費が 9.1 ポイント低下、投資的経費が 0.6 ポイント上昇、その他の経費が 8.5 ポイント上昇している。

収入未済額の状況をみてみると、市税は 6 億 2,676 万 3 千円で、前年度に比べ 1,217 万 6 千円（2.0%）増加し、保護者負担保育料は 352 万 8 千円で、前年度に比べ 120 万 7 千円（△25.5%）減少、市営住宅使用料は 589 万 9 千円で、前年度に比べ 52 万 5 千円（△8.2%）減少している。一般会計全体の収入未済額は 6 億 5,418 万 8 千円で、前年度に比べ 950 万 3 千円（1.5%）の増加となっている。依然として多額な状況となっており、財政の健全化および負担の公平性の観点から、引き続き積極的に滞納整理に取り組まれ、収入未済額の縮減に尽力されることを要望する。

次に、特別会計の歳入決算額は 127 億 9,895 万 5 千円で、前年度と比較すると 9,353 万 9 千円（△0.7%）の減少、歳出決算額は 123 億 3,469 万円で、前年度と比較すると 3 億 6,383 万 5 千円（△2.9%）の減少となっている。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率が 79.5%で、前年度より 1.1 ポイント改善している。収入未済額は 3 億 1,630 万 4 千円で、前年度に比べ 3,642 万 3 千円(△10.3%)の減少、不納欠損額は 1,853 万 1 千円で、前年度に比べ 231 万 2 千円(14.3%)の増加となっている。引き続き収入未済額の抑止および縮減に向けて努力するよう要望する。

基金の状況については、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費等で財政調整基金 5 億 1,350 万円、平成 27 年度発行の「元気さばえっ子・夢みらい債」の償還に対応するため減債基金 3 億円など 8 億 6,530 万円の取崩しが必要となったが、4 億 3,226 万円の積立を行い年度末の基金残高は 52 億 5,028 万円となり、前年度に比べ 4 億 3,304 万円（△7.6%）の減少で済んでいる。また、昨今の災害の多さを鑑み、災害予防、災害応急対策等に要する経費の財源に充てるために、鯖江市安全・安心防災基金が令和 2 年度新たに設置されている。災害に備えることは重要なことであり評価したい。基金の在り方については、今後も、現状そして将来を見据え臨機応変に対応していっていただきたい。

令和 2 年度は歳入歳出ともに大幅に増額となる異例の決算となったが、新型コロナウイルス感染症拡大による景気低迷の影響は、見た目上はまだ大きくは現れていないようである。しかし、次年度以降は明確に影響が現れてくると考えられ、厳しい財政状況になることが見込まれる。今も新型コロナウイルス感染症の終息の目途はたたず、より厳しい財政状況となることが想定されるが、市債借入の抑制や基金の積立に努め、健全財政への転換を図り、多岐に渡る市民の要請に応え、地方自治体として市民に提供できるサービスを堅持するために、「第２期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、持続可能な行財政基盤の確立や、行財政運営の更なる効率化が達成されることを期待する。

別表第１

令　和　２　年　度　会　計　別　歳　入　歳　出　決　算　総　括　表

区　分		予算現額 (円)	歳入 決算額 (円)	歳入 予算額対比 (%)	歳出 決算額 (円)	歳出 予算額対比 (%)	歳入歳出差し引き形式収支額 (円)	翌年度へ繰り越すべき財源額 (円)	令和２年度実質収支額 (円)	令和元年度実質収支額 (円)	令和２年度単年度収支額 (円)
一　般　会　計		38,616,601,000	37,799,183,405	97.9	36,747,548,661	95.2	1,051,634,744	35,071,000	1,016,563,744	572,008,430	444,555,314
特別会計	国民健康保険事業	6,433,800,000	6,076,089,508	94.4	5,952,320,743	92.5	123,768,765	0	123,768,765	70,416,670	53,352,095
	後期高齢者医療	837,300,000	826,660,419	98.7	825,198,669	98.6	1,461,750	0	1,461,750	2,220,670	△ 758,920
	介護保険事業	6,072,900,000	5,846,762,216	96.3	5,555,611,540	91.5	291,150,676	0	291,150,676	74,986,933	216,163,743
	保険事業勘定	6,042,600,000	5,821,804,603	96.3	5,531,179,750	91.5	290,624,853	0	290,624,853	74,903,536	215,721,317
	介護ｻｰﾋﾞｽ事業勘定	30,300,000	24,957,613	82.4	24,431,790	80.6	525,823	0	525,823	83,397	442,426
	総合開発事業	7,000,000	49,442,447	706.3	1,559,488	22.3	47,882,959	0	47,882,959	46,343,159	1,539,800
	小　計	13,351,000,000	12,798,954,590	95.9	12,334,690,440	92.4	464,264,150	0	464,264,150	193,967,432	270,296,718
合　計		51,967,601,000	50,598,137,995	97.4	49,082,239,101	94.4	1,515,898,894	35,071,000	1,480,827,894	765,975,862	714,852,032

別表第２

令　和　２　年　度　歳　入　歳　出　決　算　総　括　純　計　表

区　分		歳　入			歳　出			純計収支額 (A)-(B) (円)	令和元年度純計収支額 (円)
		総　計 (円)	重複控除額 (円)	歳入純計額 (A) (円)	総　計 (円)	重複控除額 (円)	歳出純計額 (B) (円)		
一　般　会　計		37,799,183,405	27,660,179	37,771,523,226	36,747,548,661	1,471,207,872 国民健康保険事業 435,316,796 後期高齢者医療 147,111,466 介護保険事業 888,779,610 総合開発事業 0	35,276,340,789	2,495,182,437	2,205,524,406
特別会計	国民健康保険事業	6,076,089,508	435,316,796	5,640,772,712	5,952,320,743	0	5,952,320,743	△ 311,548,031	△ 388,208,891
	後期高齢者医療	826,660,419	147,111,466	679,548,953	825,198,669	0	825,198,669	△ 145,649,716	△ 141,766,242
	介護保険事業	5,846,762,216	888,779,610	4,957,982,606	5,555,611,540	27,660,179	5,527,951,361	△ 569,968,755	△ 737,735,570
	保険事業勘定	5,821,804,603	888,779,610	4,933,024,993	5,531,179,750	27,660,179	5,503,519,571	△ 570,494,578	△ 737,818,967
	介護ｻｰﾋﾞｽ事業勘定	24,957,613	0	24,957,613	24,431,790	0	24,431,790	525,823	83,397
	総合開発事業	49,442,447	0	49,442,447	1,559,488	0	1,559,488	47,882,959	46,343,159
	小　計	12,798,954,590	1,471,207,872	11,327,746,718	12,334,690,440	27,660,179	12,307,030,261	△ 979,283,543	△ 1,221,367,544
合　計		50,598,137,995	1,498,868,051	49,099,269,944	49,082,239,101	1,498,868,051	47,583,371,050	1,515,898,894	984,156,862

別表第３

款 別 歳 入 決 算 年 度 別 比 較 表

区　　分	財源	令和２年度 決算額（千円）	構成比（%）	前年度比較増減（千円）	対前年度伸び率（%）	令和元年度 決算額（千円）	構成比（%）	前年度比較増減（千円）	対前年度伸び率（%）	平成30年度 決算額（千円）	構成比（%）	前年度比較増減（千円）	対前年度伸び率（%）	類似団体令和元年度構成比（%）
1 市　税	自主	9,773,908	25.9	406,681	4.3	9,367,226	34.6	148,653	1.6	9,218,573	34.3	122,200	1.3	34.4
2 地方譲与税	依存	252,727	0.7	3,107	1.2	249,620	0.9	3,496	1.4	246,124	0.9	3,593	1.5	0.9
3 利子割交付金	依存	9,614	0.0	1,324	16.0	8,290	0.0	△ 10,209	△ 55.2	18,499	0.1	△ 3,102	△ 14.4	0.0
4 地方消費税交付金	依存	1,452,821	3.9	268,691	22.7	1,184,130	4.4	△ 53,320	△ 4.3	1,237,450	4.6	51,452	4.3	3.9
5 ゴルフ場利用税交付金	依存	318	0.0	△ 92	△ 22.4	410	0.0	△ 19	△ 4.4	429	0.0	△ 115	△ 21.2	0.1
6 環境性能割交付金	依存	22,913	0.1	10,324	82.0	12,589	0.1	12,589	皆増	－	－	－	－	0.0
7 自動車取得税交付金	依存	0	0.0	△ 38,725	皆減	38,725	0.1	△ 47,276	△ 55.0	86,001	0.3	17,588	25.7	0.2
8 地方交付税	依存	4,536,953	12.0	51,826	1.2	4,485,127	16.6	△ 10,102	△ 0.2	4,495,229	16.8	△ 402,790	△ 8.2	15.9
9 交通安全対策特別交付金	依存	8,229	0.0	408	5.2	7,821	0.0	△ 758	△ 8.8	8,579	0.0	△ 959	△ 10.1	0.0
10 分担金及び負担金	自主	156,559	0.4	△ 117,217	△ 42.8	273,776	1.0	△ 100,753	△ 26.9	374,528	1.4	△ 21,216	△ 5.4	2.0
11 使用料及び手数料	自主	286,470	0.8	△ 86,697	△ 23.2	373,167	1.4	△ 66,390	△ 15.1	439,558	1.6	△ 7,405	△ 1.7	1.6
12 国庫支出金	依存	12,686,341	33.6	8,949,169	239.5	3,737,172	13.8	394,643	11.8	3,342,529	12.5	△ 144,244	△ 4.1	12.5
13 県支出金	依存	2,499,444	6.6	307,847	14.0	2,191,596	8.1	△ 136,621	△ 5.9	2,328,217	8.7	48,058	2.1	6.7
14 財産収入	自主	130,805	0.3	63,796	95.2	67,009	0.2	△ 11,678	△ 14.8	78,687	0.3	12,300	18.5	0.5
15 寄附金	自主	262,383	0.7	△ 1,736	△ 0.7	264,120	1.0	26,478	11.1	237,642	0.9	37,038	18.5	－
16 繰入金	自主	841,460	2.2	459,445	120.3	382,016	1.4	56,446	17.3	325,569	1.2	263,441	424.0	4.0
17 繰越金	自主	790,189	2.1	236,501	42.7	553,689	2.1	144,372	35.3	409,317	1.5	△ 157,972	△ 27.8	3.8
18 諸収入	自主	794,221	2.1	△ 128,865	△ 14.0	923,086	3.4	△ 209,556	△ 18.5	1,132,642	4.2	△ 189,170	△ 14.3	2.9
19 市　債	依存	3,041,788	8.0	418,088	15.9	2,623,700	9.7	△ 128,800	△ 4.7	2,752,500	10.3	595,000	27.6	9.5
20 地方特例交付金	依存	86,230	0.2	△ 155,436	△ 64.3	241,666	0.9	185,981	334.0	55,685	0.2	7,375	15.3	0.7
21 配当割交付金	依存	40,875	0.1	△ 4,559	△ 10.0	45,434	0.2	10,177	28.9	35,257	0.1	△ 8,720	△ 19.8	0.1
22 株式等譲渡所得割交付金	依存	47,811	0.1	22,421	88.3	25,390	0.1	△ 5,073	△ 16.7	30,463	0.1	△ 15,591	△ 33.9	0.1
23 法人事業税交付金	依存	77,125	0.2	77,125	皆増	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計		37,799,183	100.0	10,743,425	39.7	27,055,758	100.0	202,280	0.8	26,853,478	100.0	206,762	0.8	100.0

財　源													
	自主財源計	13,035,995	34.5	831,906	6.8	12,204,088	45.1	△ 12,428	△ 0.1	12,216,516	45.5	12,216,516	0.5
	依存財源計	24,763,189	65.5	9,911,519	66.7	14,851,670	54.9	214,709	1.5	14,636,962	54.5	14,636,962	1.0

別表第４

市　税　収　入　年　度　別　比　較　表

区　　分	令和２年度					令和元年度					平成30年度				
	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)	収納率 (%)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	構成比 (%)	対前年度伸び率 (%)	収納率 (%)
市民税	4,801,557	4,719,713	48.3	9.1	98.3	4,413,140	4,326,216	46.2	1.8	98.0	4,334,064	4,250,478	46.1	3.8	98.1
個　人	4,119,050	4,044,282	41.5	13.8	98.2	3,637,456	3,553,582	38.0	2.0	97.7	3,562,343	3,482,944	37.8	2.3	97.8
現年課税分	4,038,507	4,008,391	41.1	14.0	99.3	3,559,272	3,516,818	37.6	2.2	98.8	3,474,016	3,440,449	37.3	2.3	99.0
滞納繰越分	80,543	35,892	0.4	△ 2.4	44.6	78,183	36,764	0.4	△ 13.5	47.0	88,326	42,495	0.5	2.6	48.1
法　人	682,507	675,431	6.9	△ 12.6	99.0	775,684	772,633	8.2	0.7	99.6	771,721	767,535	8.3	11.0	99.5
現年課税分	677,316	673,707	6.9	△ 12.6	99.5	771,612	770,918	8.2	0.7	99.9	766,694	765,591	8.3	11.0	99.9
滞納繰越分	5,191	1,724	0.0	0.5	33.2	4,072	1,716	0.0	△ 11.7	42.1	5,027	1,944	0.0	△ 15.6	38.7
固定資産税	4,365,586	3,872,200	39.6	0.4	88.7	4,329,848	3,856,348	41.2	1.4	89.1	4,298,813	3,804,978	41.3	△ 0.8	88.5
現年課税分	3,898,767	3,803,712	38.9	0.8	97.6	3,841,924	3,773,936	40.3	1.6	98.2	3,780,147	3,714,982	40.3	△ 0.9	98.3
滞納繰越分	457,784	59,452	0.6	△ 17.8	13.0	477,806	72,294	0.8	△ 9.4	15.1	508,484	79,814	0.9	0.4	15.7
交付金	9,035	9,035	0.1	△ 10.7	100.0	10,118	10,118	0.1	△ 0.6	100.0	10,182	10,182	0.1	△ 1.0	100.0
軽自動車税	228,799	218,348	2.2	6.7	95.4	215,754	204,614	2.2	4.6	94.8	206,203	195,619	2.1	5.3	94.9
環境性能割	7,445	7,445	0.1	229.3	100.0	2,261	2,261	0.0	皆増	100.0	－	－	－	－	－
種別割　※	221,353	210,902	2.2	4.2	95.3	213,493	202,353	2.2	4.2	94.8	206,203	195,619	2.1	5.3	94.9
現年課税分	210,910	207,734	2.1	4.0	98.5	203,347	199,673	2.1	3.7	98.2	195,699	192,503	2.1	5.1	98.4
滞納繰越分	10,443	3,168	0.0	18.3	30.3	10,145	2,679	0.0	△ 14.0	26.4	10,503	3,116	0.0	16.1	29.7
市たばこ税	423,302	423,302	4.3	△ 2.8	100.0	435,438	435,438	4.6	1.5	100.0	429,015	429,015	4.7	△ 0.0	100.0
入湯税	12,046	12,046	0.1	△ 40.5	100.0	20,253	20,253	0.2	△ 1.1	100.0	20,480	20,480	0.2	△ 7.2	100.0
都市計画税	596,758	528,300	5.4	0.8	88.5	590,305	524,359	5.6	1.2	88.8	587,039	518,003	5.6	△ 1.6	88.2
現年課税分	533,017	520,022	5.3	1.1	97.6	523,519	514,254	5.5	1.5	98.2	515,694	506,805	5.5	△ 1.6	98.3
滞納繰越分	63,741	8,278	0.1	△ 18.1	13.0	66,786	10,105	0.1	△ 9.8	15.1	71,345	11,199	0.1	0.0	15.7
合　　計	10,428,047	9,773,908	100.0	4.3	93.7	10,004,736	9,367,226	100.0	1.6	93.6	9,875,614	9,218,573	100.0	1.3	93.3
現年課税分	9,810,345	9,665,394	98.9	4.6	98.5	9,367,743	9,243,669	98.7	1.8	98.7	9,191,928	9,080,006	98.5	1.3	98.8
滞納繰越分	617,702	108,514	1.1	△ 12.2	17.6	636,993	123,557	1.3	△ 10.8	19.4	683,686	138,567	1.5	1.1	20.3

※従来の軽自動車税は、令和元年10月から軽自動車税（種別割）に名称変更された。

別表第５

目 的 別 歳 出 決 算 年 度 別 比 較 表

区　　分	令和２年度				令和元年度				平成30年度				類似団体令和元年度構成比
	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比較増減 (千円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比較増減 (千円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	前年度比較増減 (千円)	対前年度伸び率 (%)	(%)
1 議会費	224,726	0.6	△ 18,995	△ 7.8	243,721	0.9	637	0.3	243,085	0.9	2,858	1.2	0.8
2 総務費	10,213,793	27.8	7,492,346	275.3	2,721,446	10.4	△ 346,601	△ 11.3	3,068,048	11.7	△ 10,286	△ 0.3	14.2
3 民生費	10,431,424	28.4	936,965	9.9	9,494,459	36.1	179,954	1.9	9,314,505	35.4	194,176	2.1	33.5
4 衛生費	2,341,113	6.4	48,994	2.1	2,292,120	8.7	124,875	5.8	2,167,245	8.3	18,627	0.9	8.8
5 労働費	90,577	0.2	△ 29,188	△ 24.4	119,765	0.5	△ 20,398	△ 14.6	140,163	0.5	△ 30,628	△ 17.9	0.3
6 農林水産業費	1,247,042	3.4	38,156	3.2	1,208,886	4.6	75,796	6.7	1,133,090	4.3	△ 145,760	△ 11.4	3.1
7 商工費	1,549,085	4.2	450,062	41.0	1,099,023	4.2	△ 99,044	△ 8.3	1,198,067	4.6	△ 223,903	△ 15.7	2.8
8 土木費	3,014,787	8.2	468,446	18.4	2,546,341	9.7	171,523	7.2	2,374,818	9.0	△ 467,505	△ 16.4	10.2
うち 道路橋梁費	1,441,892	3.9	347,946	31.8	1,093,946	4.2	124,390	12.8	969,556	3.7	△ 472,498	△ 32.8	－
うち 住宅費	114,295	0.3	△ 7,094	△ 5.8	121,389	0.5	11,854	10.8	109,535	0.4	△ 4,495	△ 3.9	－
9 消防費	841,261	2.3	21,909	2.7	819,352	3.1	△ 58,708	△ 6.7	878,060	3.3	36,186	4.3	3.9
10 教育費	3,840,659	10.5	1,266,610	49.2	2,574,049	9.8	△ 161,989	△ 5.9	2,736,038	10.4	422,849	18.3	12.4
うち 小学校費	852,057	2.3	174,369	25.7	677,689	2.6	60,506	9.8	617,183	2.3	22,263	3.7	－
うち 中学校費	322,070	0.9	37,563	13.2	284,507	1.1	△ 34,993	△ 11.0	319,500	1.2	20,772	7.0	－
11 災害復旧費	0	0.0	△ 4,064	皆減	4,064	0.0	△ 76,281	△ 94.9	80,346	0.3	36,031	81.3	0.8
12 公債費	2,953,081	8.0	△ 189,261	△ 6.0	3,142,343	12.0	176,018	5.9	2,966,325	11.3	229,744	8.4	9.3
13 諸支出金	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0.0
14 繰上充用金	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－
合　　計	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	26,265,569	100.0	△ 34,220	△ 0.1	26,299,789	100.0	62,389	0.2	100.0

別表第６

性　質　別　歳　出　決　算　年　度　別　比　較　表

区　　分	令和2年度				令和元年度				平成30年度				類似団体令和元年度構成比
	決算額	構成比	前年度比較増減	対前年度伸び率	決算額	構成比	前年度比較増減	対前年度伸び率	決算額	構成比	前年度比較増減	対前年度伸び率	
	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（千円）	（％）	（％）
1 人件費	4,069,977	11.1	1,246,548	44.2	2,823,429	10.7	△ 202,530	△ 6.7	3,025,959	11.5	26,847	0.9	14.6
2 扶助費	6,726,686	18.3	470,932	7.5	6,255,754	23.8	228,380	3.8	6,027,374	22.9	△ 4,476	△ 0.1	19.4
3 公債費	2,952,411	8.0	△ 189,147	△ 6.0	3,141,558	12.0	175,682	5.9	2,965,876	11.3	229,311	8.4	9.3
小　　計（1～3）	13,749,074	37.4	1,528,333	12.5	12,220,741	46.5	201,532	1.7	12,019,209	45.7	251,682	2.1	43.3
4 物件費	2,947,059	8.0	△ 705,877	△ 19.3	3,652,936	13.9	96,572	2.7	3,556,364	13.5	83,891	2.4	14.9
5 維持補修費	553,568	1.5	297,588	116.3	255,980	1.0	△ 34,165	△ 11.8	290,145	1.1	△ 439,797	△ 60.3	0.9
6 補助費等	12,235,187	33.3	7,877,527	180.8	4,357,660	16.6	△ 145,582	△ 3.2	4,503,242	17.1	89,603	2.0	11.4
小　　計（1～6）	29,484,888	80.2	8,997,571	43.9	20,487,317	78.0	118,357	0.6	20,368,960	77.4	△ 14,621	△ 0.1	70.5
7 普通建設事業費	4,141,735	11.3	1,342,129	47.9	2,799,606	10.7	156,978	5.9	2,642,628	10.1	282,833	12.0	14.4
(1)補助事業費	2,116,088	5.8	610,300	40.5	1,505,788	5.8	99,166	7.0	1,406,622	5.4	△ 108,518	△ 7.2	－
(2)単独事業費	1,719,730	4.7	616,476	55.9	1,103,254	4.2	83,089	8.1	1,020,165	3.9	372,856	57.6	8.2
(3)県営事業等負担金	305,917	0.8	115,353	60.5	190,564	0.7	△ 25,277	△ 11.7	215,841	0.8	18,495	9.4	－
(4)受託事業	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－
8 災害復旧事業費	0	0.0	△ 4,064	皆減	4,064	0.0	△ 76,281	△ 94.9	80,345	0.3	31,431	64.3	0.8
(1)補助事業費	0	0.0	△ 3,704	皆減	3,704	0.0	△ 50,076	△ 93.1	53,780	0.2	27,371	103.6	－
(2)単独事業費	0	0.0	△ 360	皆減	360	0.0	△ 26,205	△ 98.6	26,565	0.1	4,060	18.0	－
9 失業対策費	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－
小　　計（7～9）	4,141,735	11.3	1,338,065	47.7	2,803,670	10.7	80,697	3.0	2,722,973	10.4	314,264	13.0	15.2
10 積立金	431,900	1.2	213,704	97.9	218,196	0.8	△ 182,978	△ 45.6	401,174	1.5	10,946	2.8	3.2
11 投資及び出資金	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	1.8
12 貸付金	550,110	1.5	△ 81,768	△ 12.9	631,878	2.4	△ 113,009	△ 15.2	744,887	2.8	△ 242,807	△ 24.6	
13 繰出金	2,138,916	5.8	14,408	0.7	2,124,508	8.1	62,713	3.0	2,061,795	7.9	△ 5,392	△ 0.3	9.4
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	0	0.0	0	－	－
合　　計	36,747,549	100.0	10,481,980	39.9	26,265,569	100.0	△ 34,220	△ 0.1	26,299,789	100.0	62,390	0.2	100.0

別表第７

国民健康保険事業特別会計款別年度比較表

区分		令和２年度			令和元年度			平成30年度		
		決算額 (円)	前年度比較増減 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度比較増減 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	前年度比較増減 (円)	対前年度伸び率 (%)
歳入	国民健康保険税	1,299,131,107	△ 39,451,645	△ 2.9	1,338,582,752	△ 67,118,710	△ 4.8	1,405,701,462	△ 37,491,069	△ 2.6
	使用料及び手数料	306,300	△ 22,900	△ 7.0	329,200	△ 43,350	△ 11.6	372,550	△ 9,255	△ 2.4
	国庫支出金	30,198,000	29,842,000	8382.6	356,000	356,000	皆増	0	△ 1,465,048,988	皆減
	県支出金	4,179,612,930	△ 134,529,543	△ 3.1	4,314,142,473	△ 266,612,097	△ 5.8	4,580,754,570	4,234,523,755	1,223.0
	療養給付費交付金	0	0	－	0	0	－	0	△ 104,423,221	皆減
	前期高齢者交付金	0	0	－	0	0	－	0	△ 2,157,792,589	皆減
	共同事業交付金	0	0	－	0	0	－	0	△ 1,532,161,541	皆減
	財産収入	10,000	0	0.0	10,000	△ 26,007	△ 72.2	36,007	35,680	10,911.3
	繰入金	461,816,796	3,191,235	0.7	458,625,561	7,558,490	1.7	451,067,071	△ 9,784,394	△ 2.1
	繰越金	70,416,670	△ 81,910,514	△ 53.8	152,327,184	△ 86,205,680	△ 36.1	238,532,864	126,838,437	113.6
	諸収入	34,597,705	646,975	1.9	33,950,730	16,487,798	94.4	17,462,932	△ 211,823	△ 1.2
	合計	6,076,089,508	△ 222,234,392	△ 3.5	6,298,323,900	△ 395,603,556	△ 5.9	6,693,927,456	△ 945,525,008	△ 12.4
歳出	総務費	107,966,612	△ 5,307,765	△ 4.7	113,274,377	4,787,711	4.4	108,486,666	857,912	0.8
	保険給付費	4,078,025,896	△ 164,673,223	△ 3.9	4,242,699,119	△ 198,096,997	△ 4.5	4,440,796,116	△ 100,335,139	△ 2.2
	国民健康保険事業費納付金	1,696,029,094	△ 95,115,587	△ 5.3	1,791,144,681	206,113,113	13.0	1,585,031,568	1,585,031,568	皆増
	後期高齢者支援金等	0	0	－	0	0	－	0	△ 769,994,703	皆減
	前期高齢者納付金等	0	0	－	0	0	－	0	△ 2,854,938	皆減
	老人保健拠出金	0	0	－	0	0	－	0	△ 15,689	皆減
	介護納付金	0	0	－	0	0	－	0	△ 276,085,932	皆減
	共同事業拠出金	1,125	245	27.8	880	△ 107	△ 10.8	987	△ 1,522,062,561	△ 100.0
	財政安定化基金拠出金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	保健事業費	35,899,397	△ 26,662,807	△ 42.6	62,562,204	△ 419,336	△ 0.7	62,981,540	△ 164,566	△ 0.3
	基金積立金	10,000	0	0.0	10,000	△ 239,990,000	△ 100.0	240,000,000	173,700,000	262.0
	公債費	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	諸支出金	34,388,619	16,172,650	88.8	18,215,969	△ 86,087,426	△ 82.5	104,303,395	52,604,720	101.8
	合計	5,952,320,743	△ 275,586,487	△ 4.4	6,227,907,230	△ 313,693,042	△ 4.8	6,541,600,272	△ 859,319,328	△ 11.6
歳入歳出差引額		123,768,765	53,352,095	75.8	70,416,670	△ 81,910,514	△ 53.8	152,327,184	△ 86,205,680	△ 36.1

※　平成30年度から国民健康保険制度の改革が行われ、都道府県が財政運営の主体となり、新たな財政枠組みが形成された。
これが、鯖江市国民健康保険特別会計に反映され、歳入歳出において皆増減が生じた。

別表第８

国民健康保険税の収納状況

区　　分	予算現額（A）（千円）	調定額（B）（千円）	収入済額（C）（千円）	不納欠損額（千円）	収入未済額（千円）	執行率（C）／（A）（%）	収納率（C）／（B）（%）
令和２年度	1,244,264	1,633,966	1,299,131	18,531	316,304	104.4	79.5
令和元年度	1,315,206	1,707,528	1,338,583	16,219	352,727	101.8	78.4
平成30年度	1,344,656	1,785,821	1,405,701	2,897	377,223	104.5	78.7
平成29年度	1,413,529	1,852,957	1,443,193	6,458	403,306	102.1	77.9
平成28年度	1,490,299	1,932,268	1,489,014	8,304	434,950	99.9	77.1

別表第９

国民健康保険税および保険給付費調

区　　分	国民健康保険税				給付額	
	総　　額 調 定 額 (現年課税分) （千円）	対前年度 伸び率 （%）	被保険者 １人当り の税額 （円）	被保険者 総　　数 (年平均) （人）	総　　額 （千円）	対前年度 伸び率 （%）
令和２年度	1,281,872	△ 3.7	102,714	12,480	4,078,026	△ 3.9
令和元年度	1,331,349	△ 3.8	104,543	12,735	4,242,699	△ 4.5
平成30年度	1,383,565	△ 2.3	104,633	13,223	4,440,796	△ 2.2
平成29年度	1,415,885	△ 4.0	102,215	13,852	4,541,131	△ 6.9
平成28年度	1,475,226	△ 2.5	100,801	14,635	4,879,178	2.1

別表第 10

後期高齢者医療特別会計款別年度比較表

区　　分		令和２年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額（円）	対前年度伸び率（%）	決算額（円）	対前年度伸び率（%）	決算額（円）	対前年度伸び率（%）
歳入	後期高齢者医療保険料	673,444,598	9.3	616,198,239	6.7	577,388,541	11.0
	使用料及び手数料	54,000	△ 11.9	61,300	4.7	58,550	11.7
	繰入金	147,111,466	2.2	143,986,912	△ 5.6	152,565,408	5.2
	繰越金	2,220,670	△ 21.4	2,823,650	△ 3.4	2,921,650	△ 5.5
	諸収入	3,829,685	70.7	2,243,495	30.0	1,726,169	12.7
	合　　計	826,660,419	8.0	765,313,596	4.2	734,660,318	9.7
歳出	総務費	1,798,556	△ 11.7	2,035,944	8.4	1,878,487	6.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	820,269,713	8.1	759,118,582	4.2	728,397,631	9.7
	諸支出金	3,130,400	61.5	1,938,400	24.2	1,560,550	26.2
	合　　計	825,198,669	8.1	763,092,926	4.3	731,836,668	9.7
歳入歳出差引額		1,461,750	△ 34.2	2,220,670	△ 21.4	2,823,650	△ 3.4

別表第 11

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別年度比較表

区分		令和２年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)
歳入	保険料	1,300,332,854	△ 0.6	1,308,524,433	△ 0.6	1,316,326,794	1.3
	使用料及び手数料	69,950	△ 19.7	87,150	△ 1.0	88,050	△ 11.2
	国庫支出金	1,261,535,742	2.9	1,226,080,921	△ 0.7	1,234,237,603	7.9
	支払基金交付金	1,448,254,151	0.4	1,442,549,037	3.8	1,390,111,988	△ 0.6
	県支出金	818,171,170	0.8	811,637,682	5.3	770,505,459	1.5
	財産収入	76,681	△ 67.4	235,076	7.7	218,349	122.0
	繰入金	913,779,610	8.4	843,241,880	5.3	801,178,560	△ 0.4
	繰越金	74,903,536	△ 36.3	117,578,621	△ 35.2	181,507,735	△ 14.8
	諸収入	4,680,909	△ 4.6	4,905,808	△ 32.9	7,306,970	△ 45.6
	合　計	5,821,804,603	1.2	5,754,840,608	0.9	5,701,481,508	1.3
歳出	総務費	94,002,807	△ 5.7	99,728,793	△ 0.3	100,046,045	△ 13.0
	保険給付費	5,153,772,143	△ 1.1	5,210,490,357	3.9	5,015,313,941	2.4
	財政安定化基金拠出金	0	－	0	－	0	－
	保健福祉事業費	3,601,120	△ 22.3	4,636,880	△ 8.1	5,046,030	△ 0.2
	地域支援事業費	240,259,101	△ 12.0	273,023,461	△ 0.8	275,120,431	29.9
	基金積立金	350,000	△ 95.1	7,150,000	△ 91.2	81,250,000	△ 32.3
	公債費	0	－	0	－	0	－
	諸支出金	39,194,579	△ 53.8	84,907,581	△ 20.7	107,126,440	9.9
	合　計	5,531,179,750	△ 2.6	5,679,937,072	1.7	5,583,902,887	2.5
歳入歳出差引額		290,624,853	288.0	74,903,536	△ 36.3	117,578,621	△ 35.2

別表第 12

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別年度比較表

区分		令和２年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)
歳入	サービス収入	24,874,200	△ 5.9	26,423,660	5.3	25,083,100	△ 1.9
	繰入金	0	－	0	－	0	－
	繰越金	83,397	80.4	46,235	288.7	11,895	△ 2.6
	諸収入	16	皆増	0	－	0	－
	合　計	24,957,613	△ 5.7	26,469,895	5.5	25,094,995	△ 1.9
歳出	事業費	24,431,790	△ 7.4	26,386,360	5.3	25,048,700	△ 2.1
	公債費	0	皆減	138	130.0	60	△ 88.4
	諸支出金	0	－	0	－	0	－
	合　計	24,431,790	△ 7.4	26,386,498	5.3	25,048,760	△ 2.1
歳入歳出差引額		525,823	530.5	83,397	80.4	46,235	288.7

別表第 13

総合開発事業特別会計款別年度比較表

区　　分		令和２年度		令和元年度		平成30年度	
		決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)	決算額 (円)	対前年度伸び率 (%)
歳入	財産収入	3,093,441	20.8	2,560,115	△ 0.2	2,564,645	△ 0.6
	諸収入	5,847	6.9	5,469	△ 33.4	8,209	△ 64.1
	繰越金	46,343,159	3.0	44,979,666	△ 2.5	46,118,331	△ 2.3
	繰入金	0	－	0	－	0	－
	合　　計	49,442,447	4.0	47,545,250	△ 2.4	48,691,185	△ 2.2
歳出	宅地整備事業費	1,559,488	29.7	1,202,091	△ 67.6	3,711,519	1.1
	公債費	0	－	0	－	0	－
	合　　計	1,559,488	29.7	1,202,091	△ 67.6	3,711,519	1.1
歳入歳出差引額		47,882,959	3.3	46,343,159	3.0	44,979,666	△ 2.5

別表第 14

市　有　財　産　の　状　況

財産の種別		単位	令和２年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	令和２年度中増減高	令和元年度末現在高
土地	行政財産	㎡	1,049,625	2,412	1,873	539	1,049,087
	普通財産	㎡	168,122	53	6,209	△ 6,156	174,278
建物	行政財産	㎡	270,267	647	628	19	270,247
	普通財産	㎡	3,283	0	23	△ 23	3,306
山　　林		㎡	2,928	0	0	0	2,928
物　　権		㎡	439,166	0	1	△ 1	439,167
有価証券		千円	20,000	0	0	0	20,000
出資による権利合計額		千円	250,330	0	0	0	250,330
物品	乗用･貨物自動車数	台	113	4	6	△ 2	115
	その他の物品	点	1,230	41	16	25	1,205
債　　権		千円	467,083	467,083	459,415	7,668	459,415

別表第 15

基　金　の　状　況

基　金　名		令和２年度末	年度中異動		令和元年度末
		現在高（千円）	積立額（千円）	取崩額（千円）	現在高（千円）
財政調整基金		2,877,700	8,000	513,500	3,383,200
減 債 基 金		728,100	401,500	300,000	626,600
温泉施設整備基金		122,000	12,000	0	110,000
市民協働まちづくり基金		1,500	300	300	1,500
安全・安心防災基金		2,500	2,500	0	0
福 祉 基 金		307,510	1,500	0	306,010
森林環境譲与税基金		10,400	5,400	0	5,000
ふるさと水と土保全対策基金		11,190	50	0	11,140
公園整備等基金		326,800	50	0	326,750
市営住宅建設基金		0	0	0	0
教育振興基金		110,600	600	0	110,000
小　　計		4,498,300	431,900	813,800	4,880,200
特別会計	国民健康保険基金	280,720	10	26,500	307,210
	介護保険基金	471,260	350	25,000	495,910
合　　計		5,250,280	432,260	865,300	5,683,320

奨学資金貸与基金	92,886	300	104	92,690
土地開発基金	835,000	0	0	835,000
用品調達基金	6,000	0	0	6,000
合　　計	933,886	300	104	933,690

別表第 16

財 政 状 況 年 度 別 比 較 表

区　　分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増 減 率	令和元年度 類似団体
基準財政収入額	（千円） 8,814,651	（千円） 8,074,783	（千円） 739,868	（%） 9.2	（千円） 9,506,173
基準財政需要額	（千円） 12,505,299	（千円） 11,861,253	（千円） 644,046	（%） 5.4	（千円） 13,480,359
標準財政規模　　（A）	（千円） 15,617,686	（千円） 14,853,864	（千円） 763,822	（%） 5.1	（千円） 17,213,000
歳入総額	（千円） 37,799,183	（千円） 27,055,758	（千円） 10,743,425	（%） 39.7	（千円） 31,898,117
歳出総額	（千円） 36,747,549	（千円） 26,265,569	（千円） 10,481,980	（%） 39.9	（千円） 30,512,495
歳入歳出差引額	（千円） 1,051,635	（千円） 790,189	（千円） 261,446	（%） 33.1	（千円） 1,385,622
実質収支額	（千円） 1,016,564	（千円） 572,008	（千円） 444,556	（%） 77.7	（千円） 1,017,287

※　普通会計における財政指標の状況

経常一般財源　　（B）	（千円） 15,738,883	（千円） 15,315,478	（千円） 423,405	（%） 2.8	（千円） 16,779,928
経常経費充当一般財源（C）	（千円） 14,034,585	（千円） 13,622,418	（千円） 412,167	（%） 3.0	（千円） 16,160,916
経常一般財源比率 （B）/（A）×100	（%） 100.8	（%） 103.1	（%） △ 2.3	（%） △ 2.3	（%） 97.5
経常収支比率 （C）/（B）×100	（%） 89.2	（%） 88.9	（%） 0.2	（%） 0.3	（%） 92.0
財政力指数 （3ヶ年平均）	0.69	0.68	0.01	1.5	0.73

別表第17

過去5年間の各種計数等の推移

区　　分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額　（千円）	8,814,651	8,074,783	7,955,126	7,881,821	7,877,689
平成28年度を100とした場合	111.9	102.5	101.0	100.1	100.0
基準財政需要額　（千円）	12,505,299	11,861,253	11,668,937	11,635,117	11,611,787
平成28年度を100とした場合	107.7	102.1	100.5	100.2	100.0
標準財政規模　（千円）	15,617,686	14,853,864	14,782,692	14,752,461	14,674,281
平成28年度を100とした場合	106.4	101.2	100.7	100.5	100.0
経常収支比率　（%）	89.2	88.9	88.4	88.5	89.3
財政力指数	0.69	0.68	0.68	0.67	0.66
実質公債費比率　（%）	6.5	7.1	8.1	9.0	10.1

市　　税　（千円）	9,773,908	9,367,226	9,218,573	9,096,374	8,990,544
歳入決算額に占める割合	25.9	34.6	34.3	34.1	33.6
平成28年度を100とした場合	108.7	104.2	102.5	101.2	100.0
うち市民税	4,719,713	4,326,216	4,250,478	4,095,517	4,046,891
歳入決算額に占める割合	12.5	16.0	15.8	15.4	15.1
平成28年度を100とした場合	116.6	106.9	105.0	101.2	100.0
市　　債　（千円）	3,041,788	2,623,700	2,752,500	2,157,500	2,809,000
歳入決算額に占める割合	8.0	9.7	10.3	8.1	10.5
平成28年度を100とした場合	108.3	93.4	98.0	76.8	100.0
歳入決算額　（千円）	37,799,183	27,055,758	26,853,478	26,646,716	26,783,110

市債残高　（千円）	25,683,143	25,475,561	25,848,050	25,893,423	26,276,062
平成28年度を100とした場合	97.7	97.0	98.4	98.5	100.0

基金残高　（千円）	5,250,280	5,683,320	5,809,460	5,365,110	4,804,060
平成28年度を100とした場合	109.3	118.3	120.9	111.7	100.0

地 方 財 政 用 語 集

○ 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたものです。個々の地方公共団体の財政状況を統一的に比較するため、統計上用いている会計区分です。

○ 公営事業会計

市の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業および総合開発事業に係る会計の総称をいいます。

○ 公営企業会計

市が直接公共の利益を目的として経営する企業に係る会計のことで、水道事業、公共下水道事業および農業集落排水事業があります。

○ 地方債（起債）

市が、主として施設整備のために長期（１年以上）にわたって借り入れるお金をいいます。地方債を借り入れることを、「地方債を起こす（起債する）」といいます。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、１に近い（あるいは１を超える）ほど財政に余裕があるとされています。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常３年度間の平均値が用いられます。

財政力指数 ＝ 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

住民税、自動車取得税交付金等の収入見込みの 75/100 や、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税およびたばこ税の一定割合の額を、地方公共団体の税収の地域的な不均衡を補うために、国が地方公共団体に対して交付するものです。

国税の一定割合となっていますが、国が一括徴収する間接徴収形態の地方税ともいうべきものであって、地方公共団体固有の財源です。また、その使途についてはなんらの制限も受けないいわゆる一般財源です。

○ 基金

市が特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられる資金や財産をいいます。

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる財政調整基金や地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる減債基金をはじめ、市の実情に応じて特定の目的のために積み立てるお金です。

○ 実質収支

形式収支（歳入－歳出）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。

歳入の中には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれていることになります。

財政運営としては、一定の黒字を出すことが基本とされていますが、実質収支の赤字額が標準財政規模の２０％以上になった場合には、いわゆる「財政再建団体」となるか、地方債の発行の制限を受けるかのどちらかを選択しなければなりません。

実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度に繰り越すべき財源

○ 単年度収支

当該年度における実質収支の増減額を表すものです。

単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを意味し、単年度収支が赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを意味します。

単年度収支 ＝ 当該年度の実質収支 － 前年度の実質収支

○ **一般財源**

その使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源をいい、地方税、地方譲与税、地方交付税等がこれにあたります。

なお、一般財源のうち、毎年度連続して経常的に収入があるものを経常一般財源といいます。

○ **特定財源**

その使途が特定されている財源をいい、国からの補助金や、地方債、使用料等がこれにあたります。

○ **自主財源**

市が自主的に収入できる財源です。

具体的には、地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金および諸収入です。

○ **義務的経費**

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費です。一般に、人件費、扶助費および公債費の合計をいいます。

○ **投資的経費**

歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるものをいいます。一般に、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費の合計をいいます。

○ **経常収支比率**

財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ **起債制限比率**

公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合です。通常、前３年度の平均値を使用します。

○ **標準財政規模**

地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

標準財政規模 ＝（基準財政収入額 － 各種譲与税 － 交通安全対策特別交付金）
× １００ ÷ ７５＋ 各種譲与税 ＋ 交通安全対策特別交付金
＋ 普通交付税

令　和　２　年　度

鯖江市公営企業会計決算審査意見書

鯖　江　市　監　査　委　員

鯖 監 第 11 号
令和3年8月10日

鯖江市長　　佐々木　勝久　殿

鯖江市監査委員　　加 藤　　一 邦

鯖江市監査委員　　帰 山　明 朗

令和2年度鯖江市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度鯖江市公営企業会計決算を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

水 道 事 業 会 計

令和２年度　鯖江市水道事業会計決算　審査意見書

第１　審査の対象

令和２年度　鯖江市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月 11 日から令和３年８月 10 日まで

第３　審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

１　事業の概要

―　給水戸数増により年間総配水量は増　―

業務実績の推移は、別表第１「業務実績の推移」のとおりで、主なものは下記の表１「主な業務実績」のとおりである。

令和２年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 69,353 人で、前年度より 14 人（0.0％）微増し、給水戸数は 27,246 戸で、前年度より 450 戸（1.7％）増加した。

令和２年度の年間総配水量は 8,490,360 ㎥で、前年度より 10,970 ㎥（0.1％）増加し、年間総有収水量は 7,678,078 ㎥で、前年度より 19,786 ㎥（0.3％）増加となった。有収率は 90.4％で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

表１　主な業務実績

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減値	対前年度伸び率（％）
給水人口　（人）	69,353	69,339	14	0.0
給水戸数　（戸）	27,246	26,796	450	1.7
年間総配水量　（㎥）	8,490,360	8,479,390	10,970	0.1
年間総有収水量　（㎥）	7,678,078	7,658,292	19,786	0.3
有収率　（％）	90.4	90.3	0.1	0.1

2　経常収支の状況

―　給水原価が供給単価を 47 円 78 銭上回る逆ザヤ　―

経常収支の推移等は、別表第 2「比較損益計算書」、別表第 3「性質別費用比較表」、別表第 4「供給単価の推移」および別表第 5「給水原価の推移」のとおりである。

令和 2 年度の経営成績は、下記の表 2「経営成績の推移」とおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 12 億 5,420 万 6 千円で、前年度に比べ 2,297 万 6 千円（1.9%）増加しており、経常費用は 13 億 7,964 万 5 千円で、前年度に比べ 5,628 万 6 千円（△3.9%）減少している。

経常収益のうち、営業収益は 10 億 5,874 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 2,798 万 1 千円(△10.8%)減少している。これは、新型コロナウィルス感染症の流行による経済対策として、令和2年7月から半年間にわたり全使用者の基本料金減免措置を実施したことによる。また、営業外収益は 1 億 9,545 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,095 万 7 千円(339.2%)増加している。これは、基本料金減免措置による減免額相当分 1 億 4,140 万円を、一般会計から補助金として受け入れたことによる。

経常費用の減少の主な理由は、営業費用のうち原水および浄水費が 342 万 9 千円(△0.4%)、配水および給水費 3,193 万 5 千円(△45.7%)、受託給水工事費が 971 万 5 千円(皆減)、業務費が 626 万 6 千円(△5.0%)、減価償却費が 968 万 7 千円(△2.6%)減少したことによる。

この結果、有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 128 円 57 銭で、前年度に比べ 17 円 1 銭（△11.7%）の減少、給水原価は 176 円 35 銭で、前年度に比べ 6 円 78 銭（△3.7%）の減少となった。給水原価が供給単価を 47 円 78 銭上回る逆ザヤの傾向が続いており、純損失は 1 億 4,392 万 4 千円となった。

表 2　経営成績の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減比率
経常収益　（A）	1,254,206,374	1,231,229,875	22,976,499	1.9
営業収益	1,058,748,304	1,186,729,296	△127,980,992	△10.8
営業外収益	195,458,070	44,500,579	150,957,491	339.2
経常費用　（B）	1,379,645,237	1,435,930,977	△56,285,740	△3.9
営業費用	1,323,944,740	1,384,316,903	△60,372,163	△4.4
営業外費用	55,700,497	51,614,074	4,086,423	7.9
経常利益（損失）（C)=(A)-(B)	△125,438,863	△204,701,102	79,262,239	38.7
特別利益　（D）	20,280	5,720	14,560	254.5
特別損失　（E）	18,505,537	12,693,631	5,811,906	45.8
当年度純利益（損失）（C)+(D)-(E)	△143,924,120	△217,389,013	73,464,893	33.8
供給単価　（F）	128.57	145.58	△17.01	△11.7
給水原価　（G）	176.35	183.13	△6.78	△3.7
販売損益　(F)-(G)	△47.78	△37.55	△10.23	△27.2

3　経営状況

―　自己資本構成比率の向上による健全水準確保　―

令和2年度末における経営状況は、別表第6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1)　資　産

資産総額は100億379万2千円で、前年度に比べ1億5,524万8千円（△1.5%）減少している。

固定資産は87億5,820万1千円で、前年度に比べ1億4,583万4千円（△1.6%）減少している。固定資産の減少の主な理由は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は12億4,559万1千円で、前年度に比べ941万4千円(△0.8%)減少している。流動資産の減少の主な理由は、現金預金が 1,073 万 3 千円(1.6%)増加に対し、未収金が1,266万5千円(△16.9%)、貯蔵品が744万3千円(△43.1%)減少したことによる。

(2)　負　債

負債総額は43億2,476万7千円で、前年度に比べ1,132万4千円(△0.3%)減少している。

固定負債は32億7,072万円で、前年度に比べ2,627万4千円（△0.8%）減少している。固定負債の減少の理由は、企業債が808万7千円(△0.3%)、上水道事業担当職員の退職給与引当金が203万4千円(△2.8%)、修繕引当金が1,615万3千円(△13.3%)減少したことによる。

流動負債は3億9,818万5千円で、前年度に比べ3,089万1千円(8.4%)増加している。流動負債の増加の主な理由は、企業債が 922 万 9 千円(5.5%)、未払金が 2,151 万 2 千円(11.4%)増加したことによる。

(3)　資　本

資本総額は56億7,902万5千円で、前年度に比べ1億4,392万4千円（△2.5%）減少している。

資本金は21億8,786万1千円で、前年度と同額である。剰余金は34億9,116万4千円で前年度に比べ1億4,392万4千円（△4.0%）減少している。剰余金の減少の理由は、当年度純損失が1億4,392万4千円となり、当年度未処理欠損金が16億2,101万3千円となったことによる。

次に、令和2年度の資本的収支の状況は、次頁の表3「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は2億6,834万3千円で、前年度に比べ16,665千円(6.6%)増加している。その内訳は、企業債1億7,000万円、負担金4,834万3千円および補助金5,000万円である。

資本的支出の総額は5億1,303万1千円で、前年度に比べ6,370万3千円(14.2%)増加している。その内訳は、建設改良費3億4,417万3千円、企業債償還金1億6,885万8千円である。

資本的収支不足額2億4,468万8千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,621万4千円および過年度分損益勘定留保資金2億1,847万4千円で補てんしている。

表3　資本的収支の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
収　入				
企業債	170,000,000	201,200,000	△31,200,000	△15.5
負担金	48,343,000	25,478,000	22,865,000	89.7
補助金	50,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0
固定資産売却代	0	0	0	－
一般会計出資金	0	0	0	－
合　　計（A）	268,343,000	251,678,000	16,665,000	6.6
支　出				
建設改良費	344,173,252	277,847,749	66,325,503	23.9
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	168,857,930	171,480,395	△2,622,465	△1.5
合　　計（B）	513,031,182	449,328,144	63,703,038	14.2
資本的収支不足額（B）－（A）	244,688,182	197,650,144	47,038,038	23.8
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	26,214,091	18,937,583	7,276,508	38.4
過年度分損益勘定留保資金	218,474,091	178,712,561	39,761,530	22.2
合　　計	244,688,182	197,650,144	47,038,038	23.8

施設整備事業の取り組みについては、東日本大震災のような大規模地震に備えるため、平成22年度から本格的に管路の耐震化を実施している。令和元年度からは生活基盤施設耐震化事業として国庫補助の採択を受け、重要管路の耐震化等に取り組み、本支管総延長627,481.07ｍに対し、耐震管の令和2年度末総延長は45,865.40ｍで全体の7.3%となった。

財務比率は、別表第7「水道事業経営分析表」および別表第8「令和2年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果」のとおりである。

令和 2 年度の経営指標を前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は90.91%で、前年度より 5.17 ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は79.97%で、前年度より 6.36 ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率については56.77%で、前年度より 0.55 ポイント低下している。

第5　意　見

平成18年12月から始まった日野川地区水道用水供給事業による県水の受水量については、平成 25 年度から日量 20,000 ㎥となり、令和 2 年度の実績で総配水量の 86.0%を占め、安定供給の確保が図られている。一方、県水受水費については、費用に占める割合が高いことが懸念される。

平成 11 年度の総配水量 11,109,487 ㎥、有収水量 10,027,994 ㎥をピークに、その後は、経済情勢の変化や少子高齢化の進展による世帯構成の変化、節水意識の高まりや節水型機器の普及等による水需要の減少傾向が続いてきたが、令和 2 年度は大雪等の影響により、年間総配水量が前年度より 10,970 ㎥増加し 8,490,360 ㎥となり、年間総有収水量も 19,786 ㎥増加し 7,678,078 ㎥となっている。年間延給水戸数を用途別にみると、官公署用は減少しているが、家事用、営業用、工場用、工事用等は増加しており、全体では増加している。年間総有収水量を用途別に見ると、営業用、工場用、官公署用は前年度より減少しているが、家事用、工事用等は増加し、全体では増加している。しかしながら、新型コロナウィルス感染症の流行による経済対策として半年間の基本料金減免措置を実施したことにより、給水収益（水道料金収入）は前年度に比べ 1 億 2,769 万 1 千円減少し、9 億 8,791 万 7 千円となっている。

近年、全国各地で地震などの自然災害の発生により、老朽管路の破断による大規模な断水が発生している。生命の維持や生活に必要な水を安定して供給するためには、重要管路の耐震化、自己水源の保全といった施設の適正な維持管理が重要であり、経営環境は厳しさを増していくものと推測される。

このような状況において、平成 28 年 10 月から包括的民間委託を導入し上下水道お客様センターを開設するなど、事務事業の見直しに積極的に取り組んでいる。引き続き、施設の統廃合等効率的な施設管理や経営の合理化・効率化による経費の節減に努められ、健全な経営体制を整えられたい。

水道事業の経営は厳しさを増しているが、安全でおいしい水の安定供給を続けることができるよう、将来にわたり持続可能な経営基盤の確保に努められるよう要望する。

別表第１

業　務　実　績　の　推　移

区分＼年度	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比（%）				
							2年	元年	30年	29年	28年
給水区域内人口	人	69,353	69,339	69,374	69,511	69,290	100.0	99.9	99.8	100.3	100.0
給水人口	人	69,353	69,339	69,374	69,511	69,290	100.0	99.9	99.8	100.3	100.0
普及率	%	100	100	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水戸数	戸	27,246	26,796	26,507	26,361	25,921	101.7	101.1	100.6	101.7	101.2
年間総配水量	㎥	8,490,360	8,479,390	8,484,200	8,562,660	8,572,766	100.1	99.9	99.1	99.9	99.7
年間総有収水量	㎥	7,678,078	7,658,292	7,957,807	7,834,827	7,844,081	100.3	96.2	101.6	99.9	100.7
有収率	%	90.4	90.3	93.8	91.5	91.5	100.1	96.3	102.5	100.0	101.0
配水管延長	m	627,481	625,701	624,667	623,612	621,913	100.3	100.2	100.2	100.3	100.3
１日最大配水量	㎥	29,460	25,570	26,490	31,560	29,810	115.2	96.5	83.9	105.9	92.3
１日平均配水量	㎥	23,261	23,168	23,244	23,459	23,487	100.4	99.7	99.1	99.9	99.7
１日平均有収水量	㎥	21,036	20,924	21,802	21,465	21,491	100.5	96.0	101.6	99.9	100.7
負荷率	%	78.96	90.61	87.75	74.33	78.79	87.1	103.3	118.1	94.3	108.0
計画１日最大配水量	㎥	52,600	52,600	52,600	52,600	52,600	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
供給単価	円	128.57	145.58	145.60	145.32	145.17	88.3	100.0	100.2	100.1	100.0
給水原価	円	176.35	183.13	179.50	183.76	182.05	96.3	102.0	97.7	100.9	97.2
職員数	人	7	8	8	8	8	87.5	100.0	100.0	100.0	72.7

別表第２

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
営　業　収　益	1,058,748,304	89.2	1,186,729,296	96.2	1,233,316,700	101.8	1,211,730,609	100.7	1,203,404,968	100.8
給水収益	987,197,115	88.5	1,114,887,835	96.2	1,158,630,548	101.8	1,138,539,849	100.0	1,138,686,839	100.7
受託工事収益	0	－	0	皆減	8,579,239	84.6	10,137,671	158.3	6,402,580	99.4
分担金	15,630,909	74.9	20,875,000	140.5	14,855,000	123.1	12,065,000	83.3	14,485,000	91.3
その他営業収益	55,920,280	109.7	50,966,461	99.4	51,251,913	100.5	50,988,089	116.3	43,830,549	109.1
営　業　費　用	1,323,944,740	95.6	1,384,316,903	99.6	1,390,438,514	98.9	1,405,551,198	100.7	1,395,235,645	97.8
原水および浄水費	765,493,939	99.6	768,922,450	100.8	763,039,463	100.2	761,157,694	99.2	767,338,745	99.4
配水および給水費	37,938,923	54.3	69,873,620	100.1	69,779,608	121.7	57,330,244	81.9	70,024,156	70.3
受託給水工事費	0	皆減	9,715,440	15,670.1	62,000	1.4	4,536,000	55.8	8,121,813	70.7
業務費	120,152,586	95.0	126,418,475	96.5	131,054,781	97.9	133,811,074	135.8	98,529,547	124.7
一般管理費	26,354,447	99.2	26,579,148	58.5	45,429,278	89.4	50,816,370	94.5	53,762,426	99.4
減価償却費	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7
資産減耗費	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9
その他営業費用	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2
営　業　利　益　（損　失）	△ 265,196,436	134.2	△ 197,587,607	125.8	△ 157,121,814	81.1	△ 193,820,589	101.0	△ 191,830,677	82.5
営　業　外　収　益	195,458,070	439.2	44,500,579	98.2	45,337,672	107.6	42,130,119	106.1	39,712,920	100.6
受取利息および配当金	16,086,431	335.8	4,791,147	104.6	4,579,873	69.1	6,629,462	102.3	6,479,929	56.3
補助金	141,400,000	皆増	0	－	0	－	0	－	0	－
雑収益	12,612,848	77.9	16,195,211	71.7	22,600,872	129.9	17,392,241	114.6	15,177,151	151.2
長期前受金戻入益	25,358,791	107.8	23,514,221	129.5	18,156,927	100.3	18,108,416	100.3	18,055,840	100.8
営　業　外　費　用	55,700,497	107.9	51,614,074	91.3	56,557,628	99.4	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6
支払利息および企業債取扱諸費	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6
その他営業外費用	7,716,196	1504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	－	0	－
経　常　利　益　（損　失）	△ 125,438,863	61.3	△ 204,701,102	121.6	△ 168,341,770	80.7	△ 208,570,218	98.6	△ 211,541,013	82.9
特　別　利　益	20,280	354.5	5,720	0.1	10,148,330	73.9	13,726,709	3,794.4	361,760	1,352.9
特　別　損　失	18,505,537	145.8	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.4	12,781,246	94.5
当年度純利益（損失）	△ 143,924,120	66.2	△ 217,389,013	127.9	△ 170,003,816	82.6	△ 205,887,190	91.9	△ 223,960,499	83.3

別表第３

性　質　別　費　用　年　度　別　比　較　表

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
職員給与費	42,248,367	84.3	50,097,871	90.9	55,123,357	100.2	54,986,088	80.1	68,628,465	83.7
支払利息	47,984,301	93.9	51,101,269	94.4	54,158,171	95.2	56,879,748	95.7	59,423,256	95.6
減価償却費	362,571,133	97.4	372,257,713	101.3	367,392,914	96.9	378,970,105	98.8	383,419,087	99.7
動力費	32,956,066	103.1	31,955,375	87.7	36,437,975	109.5	33,264,016	107.7	30,886,985	98.3
修繕費	1,262,288	50.1	2,517,509	81.3	3,098,397	103.6	2,991,259	61.3	4,882,683	98.4
薬品費	1,202,540	128.1	938,695	90.8	1,033,265	91.2	1,132,995	171.0	662,670	60.2
原材料費	221,040	100.5	219,840	71.4	307,780	999.3	30,800	7.2	426,600	220.6
受水費	708,100,000	99.7	710,040,000	100.3	708,100,000	100.2	706,548,000	99.8	708,100,000	99.7
退職給付金	1,400,000	皆増	0	皆減	19,900,000	79.6	25,000,000	100.0	25,000,000	125.0
報償費	8,000	皆増	0	－	0	－	0	－	0	－
児童手当	320,000	59.3	540,000	168.8	320,000	76.2	420,000	262.5	160,000	133.3
賃金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
旅費	0	－	0	皆減	47,775	65.7	72,744	142.5	51,048	25.6
燃料費	138,691	73.5	188,701	134.7	140,122	78.6	178,384	74.5	239,316	75.1
手数料	4,030,627	110.9	3,635,154	96.2	3,779,521	117.4	3,218,575	34.3	9,373,347	70.2
委託料	109,171,353	99.0	110,247,419	106.9	103,141,696	99.3	103,920,318	151.4	68,641,585	146.8
使用料および賃借料	1,577,952	101.9	1,549,286	111.1	1,394,952	99.6	1,401,029	106.1	1,320,339	63.6
工事請負費	5,930,000	12.7	46,876,000	137.1	34,195,000	118.7	28,820,000	70.4	40,964,000	72.9
備品消耗品費	1,211,206	94.7	1,278,321	99.8	1,281,165	58.6	2,187,711	121.1	1,806,946	92.3
負担金補助および交付金	33,471,772	98.6	33,947,939	101.6	33,427,061	91.6	36,489,827	124.9	29,213,618	100.0
食糧費	649	34.3	1,892	510.0	371	6.7	5,556	215.8	2,575	56.3
印刷製本費	529,466	264.5	200,191	37.4	535,222	93.5	572,497	63.2	906,517	81.8
通信運搬費	5,365,928	96.0	5,588,480	101.6	5,502,809	96.0	5,734,014	101.5	5,647,608	87.9
補償費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	皆減
公課費	103,700	272.2	38,100	36.7	103,700	295.4	35,100	32.7	107,300	229.3
保険料	690,250	106.5	648,360	93.3	694,962	108.2	642,469	85.1	755,085	102.8
資産減耗費	11,407,532	108.4	10,523,557	77.2	13,635,085	72.1	18,906,191	134.9	14,010,321	55.9
雑支出	26,180	98.8	26,500	58.4	45,385	193.0	23,520	79.6	29,550	267.2
貸倒引当金繰入額	0	皆減	1,000,000	125.0	800,000	皆増	0	－	0	－
他営業外費用	7,716,196	1,504.7	512,805	21.4	2,399,457	皆増	0	－	0	－
過年度損益修正損	16,232,810	127.9	12,693,631	107.5	11,810,376	106.9	11,043,681	86.6	12,756,969	94.3
固定資産除却損	0	－	0	－	0	－	0	皆減	24,277	皆増
その他特別損失	2,272,727	皆増	0	－	0	－	0	－	0	－
合計	1,398,150,774	96.5	1,448,624,608	99.3	1,458,806,518	99.0	1,473,474,627	100.4	1,467,440,147	97.7

別表第４

供　給　単　価　の　推　移

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比				
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	2年	元年	30年	29年	28年
営業収益	給水収益（A）	987,197,115	78.7	1,114,887,835	90.6	1,158,630,548	89.9	1,138,539,849	89.8	1,138,686,839	91.6	88.5	96.2	101.8	100.0	100.7
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	8,579,239	0.7	10,137,671	0.8	6,402,580	0.5	－	皆減	84.6	158.3	99.4
	分　担　金	15,630,909	1.2	20,875,000	1.7	14,855,000	1.1	12,065,000	1.0	14,485,000	1.2	74.9	140.5	123.1	83.3	91.3
	その他営業収益	55,920,280	4.5	50,966,461	4.1	51,251,913	4.0	50,988,089	4.0	43,830,549	3.5	109.7	99.4	100.5	116.3	109.1
営業外収益	受取利息および配当金	16,086,431	1.3	4,791,147	0.4	4,579,873	0.4	6,629,462	0.5	6,479,929	0.5	335.8	104.6	69.1	102.3	56.3
	補　助　金	141,400,000	11.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆増	－	－	－	－
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－	－	－
	雑　収　益	12,612,848	1.0	16,195,211	1.3	22,600,872	1.7	17,392,241	1.4	15,177,151	1.2	77.9	71.7	129.9	114.6	151.2
	長期前受金戻入益	25,358,791	2.0	23,514,221	1.9	18,156,927	1.4	18,108,416	1.4	18,055,840	1.5	107.8	129.5	100.3	100.3	100.8
特　別　利　益		20,280	0.0	5,720	0.0	10,148,330	0.8	13,726,709	1.1	361,760	0.0	354.5	0.1	73.9	3,794.4	1,352.9
合　　計（B）		1,254,226,654	100.0	1,231,235,595	100.0	1,288,802,702	100.0	1,267,587,437	100.0	1,243,479,648	100.0	101.9	95.5	101.7	101.9	100.9
受託工事収益及び材料売却収益　（C）		0		0		8,579,239		10,137,671		6,402,580		－	皆減	84.6	158.3	99.4
（B）―（C）＝（D）		1,254,226,654		1,231,235,595		1,280,223,463		1,257,449,766		1,237,077,068		101.9	96.2	101.8	101.6	100.9
年間総有収水量（E）		7,678,078		7,658,292		7,957,807		7,834,827		7,844,081		100.3	96.2	101.6	99.9	100.7
総収益１㎥単価（D／E）		163円35銭		160円77銭		160円88銭		160円49銭		157円71銭		101.6	99.9	100.2	101.8	100.2
有収水量１㎥単価（供給単価）（A／E）		128円57銭		145円58銭		145円60銭		145円32銭		145円17銭		88.3	100.0	100.2	100.1	100.0

別表第５

給　水　原　価　の　推　移

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		対前年度比				
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	2年	元年	30年	29年	28年
職員給与費	42,248,367	3.0	50,097,871	3.5	55,123,357	3.8	54,986,088	3.7	68,628,465	4.7	84.3	90.9	100.2	80.1	83.7
支払利息	47,984,301	3.4	51,101,269	3.5	54,158,171	3.7	56,879,748	3.9	59,423,256	4.1	93.9	94.4	95.2	95.7	95.6
減価償却費	362,571,133	25.9	372,257,713	25.7	367,392,914	25.2	378,970,105	25.7	383,419,087	26.1	97.4	101.3	96.9	98.8	99.7
動力費	32,956,066	2.4	31,955,375	2.2	36,437,975	2.5	33,264,016	2.2	30,886,985	2.1	103.1	87.7	109.5	107.7	98.3
修繕費	1,262,288	0.1	2,517,509	0.2	3,098,397	0.2	2,991,259	0.2	4,882,683	0.3	50.1	81.3	103.6	61.3	98.4
薬品費	1,202,540	0.1	938,695	0.1	1,033,265	0.1	1,132,995	0.1	662,640	0.0	128.1	90.8	91.2	171.0	60.2
原材料費	221,040	0.0	219,840	0.0	307,780	0.0	30,800	0.0	426,600	0.0	100.5	71.4	999.3	7.2	220.6
受水費	708,100,000	50.7	710,040,000	49.0	708,100,000	48.5	706,548,000	48.0	708,100,000	48.3	99.7	100.3	100.2	99.8	99.7
その他	201,605,039	14.4	229,496,336	15.8	233,154,659	16.0	238,671,616	16.2	211,010,431	14.4	87.8	98.4	97.7	113.1	93.1
合計（A）	1,398,150,774	100.0	1,448,624,608	100.0	1,458,806,518	100.0	1,473,474,627	100.0	1,467,440,147	100.0	96.5	99.3	99.0	100.4	97.6
受託給水工事費（B）	0		9,715,440		62,000		4,536,000		8,121,813		皆減	15,670.1	1.4	55.8	70.7
原材料費および不用品売却原価（C）	247,220		246,340		353,165		54,320		456,150		100.4	69.8	650.2	11.9	223.1
特別損失（D）	18,505,537		12,693,631		11,810,376		11,043,681		12,781,246		145.8	107.5	106.9	86.4	94.5
長期前受金戻入益（E）	25,358,791		23,514,221		18,156,927		18,108,416		18,055,840		107.8	129.5	100.3	100.3	100.8
（A）-（B）-（C）-（D）-（E）＝（F）	1,354,039,226		1,402,454,976		1,428,424,050		1,439,732,210		1,428,025,098		96.5	98.2	99.2	100.8	97.8
年間総有収水量（m^3）（G）	7,678,078		7,658,292		7,957,807		7,834,827		7,844,081		100.3	96.2	101.6	99.9	100.7
有収水量1m^3原価（給水原価）（F／G）	176円35銭		183円13銭		179円50銭		183円76銭		182円05銭		96.3	102.0	97.7	100.9	97.2

別表第６（その１）

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円・％）

区分 ＼ 年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資産の部	固定資産	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7
	有形固定資産	8,758,201,052	98.4	8,904,035,509	99.2	8,980,254,414	98.9	9,081,005,938	98.4	9,233,159,928	98.7
	土地	369,003,671	100.0	369,003,671	99.9	369,276,076	100.0	369,215,378	99.8	370,095,028	100.0
	建物	19,820,909	80.4	24,656,926	83.5	29,513,922	85.9	34,366,725	87.6	39,219,528	89.0
	構築物	7,947,801,465	97.6	8,146,240,869	99.5	8,187,896,200	99.3	8,242,863,923	97.9	8,418,358,462	99.0
	機械および装置	419,602,976	116.0	361,864,598	95.8	377,577,120	98.0	385,472,528	97.0	397,339,248	94.4
	車輌および運搬具	742,597	100.0	742,597	100.0	742,597	70.2	1,057,766	58.3	1,814,910	68.3
	工具器具および備品	1,229,434	80.5	1,526,848	90.3	1,690,232	85.7	1,972,166	87.5	2,254,100	88.9
	建設仮勘定	0	－	0	皆減	13,558,267	29.4	46,057,452	1,129.2	4,078,652	48.1
	流動資産	1,245,590,592	99.2	1,255,004,138	98.0	1,280,148,034	98.1	1,304,354,988	98.8	1,319,647,430	97.0
	現金預金	675,221,934	101.6	664,488,989	82.7	803,710,133	122.0	658,934,843	91.8	717,777,708	93.9
	未収金	62,356,244	83.1	75,021,142	109.0	68,834,657	64.7	106,356,980	151.6	70,172,596	98.3
	貸倒引当金	△ 1,784,000	100.0	△ 1,784,000	223.0	△ 800,000	皆増	0	－	0	－
	有価証券	499,961,424	100.0	500,000,000	125.0	400,000,000	80.0	500,000,000	100.0	500,000,000	100.0
	貯蔵品	9,834,990	56.9	17,278,007	205.6	8,403,244	21.5	39,063,165	123.2	31,697,126	126.2
	前払金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	資産合計	10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5

別表第６（その２）

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債の部	負債	4,324,767,140	99.7	4,336,091,023	103.1	4,204,922,962	99.6	4,222,920,891	100.6	4,198,928,208	101.0
	固定負債	3,270,719,700	99.2	3,296,993,527	100.5	3,279,261,447	100.0	3,279,036,125	100.4	3,265,826,498	101.1
	企業債	3,095,831,784	99.7	3,103,918,997	101.1	3,071,576,927	100.0	3,073,057,322	100.2	3,068,029,078	101.9
	退職給与引当金	69,716,901	97.2	71,750,924	95.6	75,065,326	121.1	61,988,661	144.9	42,771,529	132.7
	修繕引当金	105,171,015	86.7	121,323,606	91.5	132,619,194	92.1	143,990,142	92.9	155,025,891	83.8
	流動負債	398,184,850	108.4	367,293,804	110.4	332,633,355	101.7	327,139,308	101.4	322,729,266	101.4
	一時借入金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	企業債	178,087,213	105.5	168,857,930	98.5	171,480,395	103.9	164,971,756	100.5	164,099,428	100.2
	未払金	210,088,211	111.4	188,576,516	123.9	152,187,587	101.2	150,354,333	99.7	150,872,981	102.3
	前受金	2,057,000	52.4	3,928,490	97.6	4,025,445	59.3	6,783,400	239.1	2,837,000	583.7
	預り金	352,908	172.4	204,761	96.4	212,427	311.5	68,185	128.0	53,283	118.1
	賞与引当金	6,025,498	126.3	4,770,746	121.2	3,937,000	95.5	4,122,153	101.3	4,070,000	74.7
	法定福利費引当金	1,574,020	164.8	955,361	120.9	790,501	94.2	839,481	105.4	796,574	77.7
	繰延収益	655,862,590	97.6	671,803,692	113.3	593,028,160	96.2	616,745,458	101.0	610,372,444	99.9
	長期前受金	969,345,204	101.0	959,927,515	111.9	857,637,762	99.4	863,198,133	102.9	838,716,703	102.1
	収益化累計額	△ 313,482,614	108.8	△ 288,123,823	108.9	△ 264,609,602	107.4	△ 246,452,675	107.9	△ 228,344,259	108.6
資本の部	資本	5,679,024,504	97.5	5,822,948,624	96.2	6,055,479,486	98.3	6,162,440,035	97.0	6,353,879,150	96.9
	資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	自己資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	固有資本金	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0	2,187,860,727	100.0
	剰余金	3,491,163,777	96.0	3,635,087,897	94.0	3,867,618,759	97.3	3,974,579,308	95.4	4,166,018,423	95.4
	資本剰余金	4,826,376,538	100.0	4,826,376,538	99.7	4,841,518,387	101.3	4,778,475,120	100.3	4,764,027,045	100.4
	補助金	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0	489,001,903	100.0
	工事負担金	4,337,149,185	100.0	4,337,149,185	100.5	4,313,503,185	100.6	4,289,473,217	100.3	4,275,025,142	100.5
	受贈財産評価額	225,450	100.0	225,450	0.6	39,013,299	皆増	0	－	0	－
	利益剰余金	△ 1,335,212,761	112.1	△ 1,191,288,641	122.3	△ 973,899,628	121.1	△ 803,895,812	134.4	△ 598,008,622	159.9
	減債積立金	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0
	利益積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	建設改良積立金	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0	285,000,000	100.0
	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	△ 1,621,012,761	109.7	△ 1,477,088,641	117.3	△ 1,259,699,628	115.6	△ 1,089,695,812	123.3	△ 883,808,622	133.9
負債・資本合計		10,003,791,644	98.5	10,159,039,647	99.0	10,260,402,448	98.8	10,385,360,926	98.4	10,552,807,358	98.5

別表第７

水　道　事　業　経　営　分　析　表

区分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）× 100	%	90.91	85.74	88.37	85.74	85.46
営業収支比率	（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）× 100	%	79.97	86.33	88.09	85.77	86.29
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ÷（当年度減価償却費－長期前受戻入益）× 100	%	50.07	49.17	47.24	45.47	44.84
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	（自己資本金＋剰余金）÷（負債・資本合計）× 100	%	56.77	57.32	59.02	59.34	60.21
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷（固定負債＋資本金＋剰余金）× 100	%	97.86	97.63	96.20	96.18	95.98
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	%	312.82	341.69	384.85	398.72	408.90
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	%	△ 2.65	△ 1.94	△ 1.53	△ 1.87	△ 1.82
経営資本回転率	営業収益 ÷ 経営資本	回	0.11	0.12	0.12	0.12	0.11
営業収益対営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	%	△ 25.05	△ 16.65	△ 12.74	△ 16.00	△ 15.94
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	%	79.97	85.73	88.70	86.21	86.25
〔その他業務概況〕							
負荷率	1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100	%	78.96	90.61	87.75	74.33	78.79
施設利用率	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	%	44.22	44.05	44.19	44.60	44.65
最大稼働率	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100	%	56.01	48.61	50.36	60.00	56.67
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100	%	90.43	90.32	93.80	91.50	91.50
供給単価	給水収益 ÷ 年間総有収水量	円/㎥	128.57	145.58	145.60	145.32	145.17
給水原価	｛経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費） －長期前受金戻入益）｝ ÷ 年間有収水量	円/㎥	176.35	183.13	179.50	183.76	182.05
職員1人当たり給水人口	給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数	人	11,559	9,906	9,911	9,930	9,899
職員1人当たり有収水量	年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数	㎥	1,279,680	1,094,042	1,136,830	1,119,261	1,120,583
職員1人当たり営業収益	営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数	千円	176,458	169,533	176,188	173,104	171,915

別表第８（その１）

令和2年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項　目		算　出　方　法		福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
給水人口		令和3年3月31日現在	人	254,568	63,223	80,603	28,814	4,559	21,418	24,768	90,462	69,353
負荷率		1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	%	79.22	74.38	78.04	101.24	67.37	58.23	85.27	75.69	78.96
				100%に近づくほど施設の稼動状況がよく、水道事業の体質がよいことを意味する。								
施設利用率		1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	%	54.16	43.84	56.38	67.91	32.95	44.09	50.42	68.17	44.22
				施設の利用状況の良否を示すもので、この比率が高ければ施設の効率的な利用を意味する。								
最大稼働率		1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	%	68.37	58.94	72.24	67.08	48.91	75.72	59.13	90.06	56.01
				現有施設の配水能力が過大投資か、逆に将来に渡り適正な能力か判断するもので、１００%以上のときは施設が不足し、100%を大きく下回るときは過大施設を有しているといえる。								
有収率		年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	%	89.75	91.95	92.09	92.45	68.58	82.26	82.37	86.19	90.43
				有収率が低いと漏水が多い、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるので対策を講ずる必要がある。								
供給単価		給水収益 / 年間総有収水量	円/㎥	136円69銭	92円58銭	198円13銭	131円37銭	228円53銭	138円39銭	150円61銭	126円97銭	128円57銭
				水１㎥の販売価格がいくらかをみる指標。								
給水原価		経常費用－(受託工事費＋材料･不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入益 / 年間有収水量	円/㎥	116円54銭	121円54銭	197円17銭	162円31銭	284円38銭	212円05銭	205円19銭	136円55銭	176円35銭
				水１㎥を販売するのにいくらの費用を要するかをみる指標。								
回収率		供給単価 / 給水原価 ×100	%	117.29	76.17	100.49	80.94	70.07	65.26	73.40	92.98	72.91
				100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外に受託工事収入、他会計繰入金等で賄われていることを意味する。回収率が著しく低い場合は、適正な料金水準を検討する必要がある。								
売上原価		営業費用－受託工事費 / 年間有収水量	円/㎥	128円09銭	110円82銭	192円21銭	152円46銭	315円64銭	194円50銭	159円26銭	149円29銭	172円43銭
				維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。								
資本費単価		減価償却費＋企業債利息＋受水費中の資本費 / 年間総有収水量	円/㎥	51円54銭	74円01銭	99円38銭	112円97銭	188円94銭	143円68銭	128円40銭	85円51銭	84円26銭
				経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標。								
職員一人当たり	給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数	人	3,800	3,719	7,328	7,204	1,520	4,284	4,128	22,616	11,559
	有収水量	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	㎥	460,890	568,626	796,295	819,227	120,980	450,165	545,052	2,723,495	1,279,680
	営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員数	千円	65,435	54,800	169,495	112,307	28,132	64,619	86,895	388,267	176,458

別表第８（その２）

令和2年度水道事業会計決算の経営分析に関する調査結果

項　目	算　出　方　法		福井市	敦賀市	越前市	小浜市	大野市	勝山市	あわら市	坂井市	鯖江市
有収水量1万㎥／日当たり職員数	損益勘定所属職員数 ／ 1日平均有収水量 ×10,000	人	7.94	6.42	4.58	4.46	30.17	8.11	6.13	1.34	2.85
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金 ／ 負債・資本合計 ×100	%	65.57	24.90	56.31	35.19	68.42	22.03	37.87	64.71	56.77
			企業経営上は、この比率が高いほどよいが、通常公営企業は施設を企業債で建設するので全般的に低率である。								
固定負債構成比率	固定負債＋借入資本金 ／ 負債・資本合計 ×100	%	28.55	36.20	13.83	15.33	15.68	32.49	36.75	32.73	32.70
			数値が高いほど、経営の硬直性が高い。								
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金 ×100	%	91.10	148.72	118.03	161.68	74.94	157.34	111.53	82.73	97.86
			常に100%以下、かつ、低率がよい。								
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	%	242.20	246.04	454.68	387.39	3,335.58	395.97	249.80	676.34	312.82
			この比率が高ければ、短期債務に応じる流動資産が豊富なことを意味する。								
営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	%	121.53	86.96	110.02	89.92	74.42	73.80	80.14	104.01	79.97
			100%以上がよい。100%未満は営業損失が生じている。収益的収入に占める他会計繰入金が多いと高くなる。								
経常収支比率	営業収益＋営業外収益 ／ 営業費用＋営業外費用 ×100	%	127.13	107.15	118.32	112.49	99.73	102.61	110.10	100.67	90.91
			営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。								
総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	%	124.27	106.98	118.25	112.26	100.00	102.59	110.09	100.66	89.71
			100%以上がよい。								
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ／ 減価償却費 ×100	%	65.30	68.09	36.85	460.59	27.95	60.33	61.63	42.85	50.07
			企業債依存度が高いと数値が高くなる。								
費用に対する比率	支払利息	%	5.77	8.31	2.24	5.84	5.08	7.64	3.12	3.47	3.43
	減価償却費	%	39.41	52.49	27.22	63.62	51.71	60.10	25.13	36.33	24.11
	職員給与費	%	11.78	8.14	3.66	4.90	14.82	6.49	3.77	1.80	3.02
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	24.28	46.99	10.06	362.79	21.75	55.57	21.10	18.98	17.10
	企業債利息	%	5.44	10.93	2.25	7.23	7.64	11.71	4.25	4.22	4.86
	企業債元利償還金	%	29.72	57.92	12.31	370.02	29.39	67.28	25.35	23.20	21.97
	減価償却費	%	37.18	69.01	27.31	78.77	77.84	92.10	34.23	34.31	34.16
	職員給与費	%	11.12	10.07	3.67	6.06	22.30	9.94	5.13	2.20	4.28

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和２年度　鯖江市公共下水道事業会計決算　審査意見書

第１　審査の対象

令和２年度　鯖江市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月11日から令和３年８月10日まで

第３　審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

１　事業の概要

―　年間処理水量は増も、年間総有収水量は微減　―

業務実績の推移は、別表第１「業務実績の推移」のとおりで、主なものは、次頁の表１「主な業務実績」のとおりである。

令和２年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は50,611人で、前年度より107人（0.2%）増加し、水洗化済人口は47,555人で、前年度より152人（0.3%）増加した。その結果、水洗化率は94.0%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

令和２年度の年間処理水量は10,382,104㎥で、前年度より771,442㎥（8.0%）増加し、年間総有収水量は6,156,274㎥で、前年度より1,713㎥（△0.0%）微減となった。有収率は59.3%で、前年度より4.8ポイント低下した。

また、管渠布設延長は563,624mとなり、前年度より1,693m（0.3%）増加した。

表１　主な業務実績

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率（%）
排水区域内人口　（人）	50,611	50,504	107	0.2
水洗化済人口　（人）	47,555	47,403	152	0.3
水洗化率　（%）	94.0	93.9	0.1	0.1
年間処理水量　（㎥）	10,382,104	9,610,662	771,442	8.0
年間総有収水量　（㎥）	6,156,274	6,157,987	△1,713	△0.0
有収率　（%）	59.3	64.1	△4.8	△7.5
管渠布設延長　（m）	563,624	561,931	1,693	0.3

2　経常収支の状況

―　経常利益 9,750 万 4 千円、純利益 9,507 万 3 千円　―

経常収支の推移等は、別表第２「比較損益計算書」および別表第３「性質別費用比較表」のとおりである。

令和２年度の経営成績については、次頁の表２「経営成績の推移」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 19 億 8,418 万 7 千円で、前年度に比べ 619 万円（△0.3%）減少し、経常費用は 18 億 8,668 万 2 千円で、前年度に比べ 3,054 万 5 千円（△1.6%）減少している。

比較損益計算書では、営業収益は 13 億 4,353 万 4 千円で、そのうち主なものは下水道使用料が 10 億 9,001 万 8 千円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が 2 億 5,302 万円である。営業費用は 16 億 1,980 万 5 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 2 億 7,627 万 1 千円で、前年度に比べ 1,595 万 5 千円（6.1%）増加している。

営業外収益は 6 億 4,065 万 3 千円で、そのうち他会計負担金として一般会計からの繰入金が 2 億 398 万円である。一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表３「一般会計繰入金内訳」のとおりである。営業外費用は 2 億 6,687 万 7 千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が 2 億 5,618 万 6 千円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は 9,750 万 4 千円で、前年度に比べ 2,435 万 5 千円（33.3%）増加した。さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は 9,507 万 3 千円で、前年度に比べ 2,277 万円（31.5%）増加している。

表２　経営成績の状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減比率
経常収益　　（A）	1,984,186,584	1,990,376,743	△6,190,159	△0.3
営業収益	1,343,533,581	1,359,528,738	△15,995,157	△1.2
営業外収益	640,653,003	630,848,005	9,804,998	1.6
経常費用　　（B）	1,886,682,153	1,917,227,219	△30,545,066	△1.6
営業費用	1,619,804,713	1,619,844,885	△40,172	△0.0
営業外費用	266,877,440	297,382,334	△30,504,894	△10.3
経常利益(C)=(A)-(B)	97,504,431	73,149,524	24,354,907	33.3
特別利益　　（D）	763,111	208,567	554,544	265.9
特別損失　　（E）	3,195,040	1,055,485	2,139,555	202.7
当年度純利益 (C)+(D)-(E)	95,072,502	72,302,606	22,769,896	31.5

表３　一般会計繰入金内訳　　（単位：円・％）

区　　分				令和２年度	令和元年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入		457,000,000	458,000,000	△1,000,000	△0.2
		営業収入	雨水	253,020,000	258,125,000	△5,105,000	△2.0
		営業外収入	汚水	203,980,000	199,875,000	4,105,000	2.1
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入		0	0	0	0.0
		営業外収入	汚水	0	0	0	0.0
合　　計				457,000,000	458,000,000	△1,000,000	△0.2

3　経営状況

令和２年度末における経営状況は、別表第４「比較貸借対照表」のとおりである。

(1)　資　産

資産総額は320億7,079万9千円で、前年度に比べ6億6,746万6千円（△2.0％）減少している。

固定資産は317億2,579万5千円で、前年度に比べ6億2,055万8千円（△1.9％）減少している。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は3億4,500万3千円で、前年度に比べ4,690万8千円（△12.0％）減少している。流動資産の主な減少は、現金預金が4,574万6千円(△13.9％)減少したことなどによる。

(2)　負　債

負債総額は288億9,953万1千円で、前年度に比べ7億1,271万7千円（△2.4％）減少している。

固定負債は166億7,634万7千円で、前年度に比べ9億8,661万9千円（△5.6％）減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は17億4,694万4千円で、前年度に比べ61万1千円（0.0％）微増している。流動負債の主な増加は、未払金が2,189万7千円(△15.6％)減少したのに対し、企業債が2,195万5千円(1.4％)、賞与引当金が30万9千円(9.2％)増加したことなどによる。

(3)　資　本

資本総額は31億7,126万7千円で、前年度に比べ4,525万円（1.4%）増加している。

資本金は29億364万円で、前年度に比べ3億3,171万7千円(12.9%)増加している。剰余金は2億6,762万7千円で、前年度に比べ2億8,646万6千円(△51.7%)減少している。資本金の増加と、剰余金の減少の主な理由は、資本剰余金3億3,171万7千円を自己資本に組入れしたことによる。

次に、令和2年度の資本的収支の状況は、下記の表4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は12億2,464万9千円で、前年度に比べ7,687万2千円(6.7%)増加している。その内訳は、企業債6億3,760万円、負担金1,474万9千円および補助金5億7,230万円である。

資本的支出の総額は21億7,649万6千円で、前年度に比べ1億5,798万3千円(7.8%)増加している。その内訳は、建設改良費5億7,423万2千円、企業債償還金16億226万4千円である。

資本的収支不足額9億5,184万7千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額2,739万7千円、当年度分損益勘定留保資金8億381万5千円および当年度未処分利益剰余金1億2,063万6千円で補てんしている。

表4　資本的収支の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減比率
収　入				
企業債	637,600,000	592,300,000	45,300,000	7.6
負担金および分担金	14,748,590	14,176,350	572,240	4.0
補助金	572,300,000	541,300,000	31,000,000	5.7
固定資産売却代	0	0	0	－
一般会計出資金	0	0	0	－
その他資本的収入	0	0	0	－
合　　計　（A）	1,224,648,590	1,147,776,350	76,872,240	6.7
支　出				
建設改良費	574,232,188	441,900,000	132,332,188	29.9
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	1,602,263,849	1,576,612,578	25,651,271	1.6
合　　計　（B）	2,176,496,037	2,018,512,578	157,983,459	7.8
資本的収支不足額（B）-（A）	951,847,447	870,736,228	81,111,219	9.3
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	27,396,642	18,361,903	9,034,739	49.2
当年度分損益勘定留保資金	803,814,834	802,552,238	1,262,596	0.2
当年度未処分利益剰余金	120,635,971	49,822,087	70,813,884	142.1
合　　計	951,847,447	870,736,228	81,111,219	9.3

施設整備事業については、公共用水域の水質保全ならびに市民の生活環境の改善のため、宅地造成等に伴う 1,162mの汚水管渠布設や、環境衛生センターの改築等を実施した。また、浸水被害の軽減を図るため、御幸神中雨水 1 号幹線等 531mの雨水管渠布設を実施した。

財務比率は、別表第 5「公共下水道事業経営分析表」のとおりである。

令和 2 年度の主な経営指標を前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は 105.17%で、前年度より 1.35 ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は 82.94%で、前年度より 0.99 ポイント低下している。資本の安定性を示す自己資本構成比率については 9.89%で、前年度より 0.34 ポイント上昇している。

第5　意　見

公共下水道事業会計は、平成 28 年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの負担金・補助金等でまかなわれているのが現状である。損益計算書では、一般会計からの繰入金は 4 億 5,700 万円で、収益合計の 23.0%を占めている。しかし、基準外繰入については行っておらず、一般会計の負担軽減に努めていることが認められる。一方、資本的収支の状況では、一般会計から 3 億 2,510 万円の補助金を受けており、収入合計の 26.5%を占めている状況である。今後も一般会計との負担の適正化に留意されたい。

公共下水道事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、公共用水域の水質保全を図ること、および近年の異常気象による集中豪雨などからの浸水被害を軽減することである。令和 2 年度は、公共用水域保全のため汚水管渠布設工事および処理場施設の改良に取り組んだほか、雨水管渠布設工事を実施し、浸水被害の軽減に寄与している。

近年の人口減少および節水意識の高まりによる有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収の見込みは期待できず、経営を取り巻く環境については厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第１

業　務　実　績　の　推　移

公共下水道事業

区分＼年度	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比（%）				
							2年	元年	30年	29年	28年
計画区域面積	ha	3,609.5	3,609.5	3,609.3	3,609.3	3,609.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積	ha	2,530.7	2,526.5	2,522.7	2,515.5	2,510.9	100.2	100.2	100.3	100.2	100.2
面整備率	%	70.1	70.0	69.9	69.7	69.6	100.2	100.1	100.3	100.2	100.2
排水区域内人口	人	50,611	50,504	50,437	50,380	50,247	100.2	100.1	100.1	100.3	100.1
水洗化済人口	人	47,555	47,403	47,288	47,181	46,981	100.3	100.2	100.2	100.4	100.2
水洗化率	%	94.0	93.9	93.8	93.7	93.5	100.1	100.1	100.1	100.2	100.2
水洗化戸数	戸	16,627	16,240	16,164	16,097	16,026	102.4	100.5	100.4	100.4	100.5
年間処理水量	m^3	10,382,104	9,610,662	10,011,832	10,545,411	9,514,982	108.0	96.0	94.9	110.8	98.9
1日あたり晴天時最大処理水量	m^3	39,145	32,557	41,762	45,827	34,627	120.2	78.0	91.1	132.3	101.2
1日あたり晴天時最大処理水量（東工処理場分）	m^3	7,226	7,153	7,435	7,449	7,791	101.0	96.2	99.8	95.6	99.5
1日あたり晴天時平均処理水量	m^3	28,444	26,331	27,430	28,892	26,068	108.0	96.0	94.9	110.8	98.9
1日あたり晴天時平均処理水量（東工処理場分）	m^3	7,157	5,486	5,894	5,237	5,292	130.5	93.1	112.5	99.0	91.2
年間総有収水量	m^3	6,156,274	6,157,987	6,293,053	6,248,343	6,185,614	100.0	97.9	100.7	101.0	100.8
年間総有収水量（東工処理場分）	m^3	1,597,038	1,568,899	1,550,129	1,550,111	1,550,680	101.8	101.2	100.0	100.0	100.0
有収率	%	59.3	64.1	62.9	59.3	65.0	92.5	101.9	106.1	91.1	102.1
管渠布設延長	m	563,624	561,931	560,497	558,856	557,635	100.3	100.3	100.3	100.2	100.1
使用料単価	円	172.38	173.50	173.95	173.90	169.51	99.4	99.7	100.0	102.6	100.9
汚水処理原価	円	202.07	207.39	202.70	207.95	208.73	97.4	102.3	97.5	99.6	72.6
職員数	人	6	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0

別表第２

比　較　損　益　計　算　書

公共下水道事業

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
営　業　収　益	1,343,533,581	98.8	1,359,528,738	98.8	1,376,581,022	99.4	1,385,522,856	103.1	1,343,787,511	皆増
下水道使用料	1,090,018,481	99.0	1,100,906,475	97.7	1,127,063,205	100.7	1,118,972,318	103.4	1,081,733,983	皆増
受託工事収益	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	100.0	491,100	皆増
他会計負担金	253,020,000	98.0	258,125,000	103.7	249,020,000	93.7	265,660,000	101.6	261,546,000	皆増
その他営業収益	4,000	64.9	6,163	91.8	6,717	1.7	399,438	2,431.4	16,428	皆増
営　業　費　用	1,619,804,713	100.0	1,619,844,885	102.6	1,579,558,200	100.8	1,567,643,391	101.3	1,547,234,026	皆増
汚水管渠管理費	36,744,317	102.0	36,008,501	97.9	36,778,461	99.3	37,035,161	86.7	42,708,013	皆増
雨水管渠管理費	3,787,226	154.7	2,448,455	123.2	1,987,014	67.1	2,961,901	164.3	1,802,577	皆増
排水機場管理費	5,993,025	76.1	7,870,656	85.7	9,185,194	127.0	7,230,823	130.7	5,533,972	皆増
処理場管理費	279,769,997	96.8	289,075,326	112.5	257,009,956	101.9	252,258,171	103.0	244,817,379	皆増
汚水一般管理費	51,422,752	101.7	50,551,034	92.0	54,917,117	116.1	47,286,858	121.1	39,036,552	皆増
雨水一般管理費	303,000	252.5	120,000	43.6	275,000	87.6	314,000	60.9	516,000	皆増
東工汚水処理場管理費	12,549,353	100.0	12,548,178	100.0	12,548,484	100.0	12,548,312	99.9	12,555,340	皆増
減価償却費	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増
営　業　利　益　（損　失）	△ 276,271,132	106.1	△ 260,316,147	128.2	△ 202,977,178	111.5	△ 182,120,535	89.5	△ 203,446,515	皆増
営　業　外　収　益	640,653,003	101.6	630,848,005	102.5	615,746,664	70.0	879,309,398	95.5	920,587,467	皆増
受取利息および配当金	40,141	132.1	30,382	66.5	45,669	45.8	99,701	749.3	13,306	皆増
他会計補助金	0	－	0	－	0	皆減	267,715,000	83.5	320,490,000	皆増
長期前受金戻入	425,420,209	101.6	418,670,497	101.9	410,892,673	100.7	408,004,420	100.8	404,813,485	皆増
雑収益	11,212,653	91.4	12,272,126	103.8	11,828,322	113.0	10,465,277	100.5	10,416,676	皆増
他会計負担金	203,980,000	102.1	199,875,000	103.6	192,980,000	100.0	193,025,000	104.4	184,854,000	皆増
営　業　外　費　用	266,877,440	89.7	297,382,334	90.1	329,994,838	87.1	378,864,091	95.2	398,162,555	皆増
支払利息および企業債取扱諸費	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増
その他営業外費用	10,048,500	100.5	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
雑支出	642,927	皆増	0	皆減	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	－
経　常　利　益　（損　失）	97,504,431	133.3	73,149,524	88.4	82,774,648	26.0	318,324,772	99.8	318,978,397	皆増
特　別　利　益	763,111	365.9	208,567	6.0	3,499,800	4,607.4	75,961	28.2	269,754	皆増
特　別　損　失	3,195,040	302.7	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	8.3	26,538,009	皆増
当年度純利益（損失）	95,072,502	131.5	72,302,606	87.0	83,105,556	26.3	316,203,782	108.0	292,710,142	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第３

性　質　別　費　用　比　較　表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
職員給与費	20,297,263	118.1	17,189,165	104.8	16,395,465	86.6	18,936,038	87.2	21,724,623	皆増
支払利息	256,186,013	89.1	287,382,334	90.6	317,032,165	90.9	348,945,626	89.9	388,162,555	皆増
減価償却費	1,229,235,043	100.7	1,221,222,735	101.2	1,206,856,974	99.9	1,208,008,165	100.6	1,200,264,193	皆増
動力費	68,171,612	94.9	71,800,093	92.6	77,553,134	115.1	67,365,456	101.7	66,217,633	皆増
修繕費	0	－	0	－	0	－	0	皆減	548,000	皆増
薬品費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
原材料費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
報償費	2,463,590	108.1	2,278,330	110.6	2,060,200	88.6	2,326,080	101.1	2,300,630	皆増
退職給付金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
児童手当	510,000	85.0	600,000	166.7	360,000	60.0	600,000	200.0	300,000	皆増
賃金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
旅費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
光熱水費	7,190,251	102.3	7,030,657	90.5	7,765,242	106.8	7,272,544	764.6	951,190	皆増
手数料	65,517	2,202.3	2,975	60.7	4,900	86.9	5,640	19.2	29,395	皆増
委託料	258,787,783	101.1	255,850,784	105.9	241,660,108	101.8	237,402,811	103.4	229,612,738	皆増
使用料および賃借料	875,283	99.3	881,889	99.7	884,147	97.9	903,334	99.9	903,925	皆増
工事請負費	26,595,000	70.2	37,865,000	194.1	19,506,001	97.5	20,014,002	95.2	21,013,001	皆増
備品消耗品費	0	皆減	2,150	6.0	35,800	11.9	300,689	1,162.1	25,875	皆増
負担金補助および交付金	2,296,655	101.4	2,264,758	82.7	2,737,541	97.1	2,820,511	172.4	1,636,010	皆増
食糧費	0	－	0	－	0	皆減	463	皆増	0	－
印刷製本費	0	皆減	189,000	112.7	167,757	101.0	166,159	104.3	159,262	皆増
通信運搬費	857,821	101.6	844,572	91.3	924,942	105.2	879,520	95.9	916,794	皆増
補償費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
公課費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
保険料	658,895	100.1	657,922	101.8	645,989	100.6	641,979	101.8	630,757	皆増
資産減耗費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
雑支出	642,927	皆増	0	皆減	2,962,673	14.9	19,918,465	皆増	0	－
貸倒引当金繰入額	1,800,000	154.5	1,164,855	58.2	2,000,000	皆増	0	－	0	－
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
その他営業外費用	48,500	皆増	0	－	0	－	0	－	0	
過年度損益修正損	1,476,540	139.9	1,055,485	33.3	3,168,892	144.2	2,196,951	134.3	1,635,926	皆増
固定資産除却損	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	1,718,500	皆増	0	－	0	－	0	皆減	24,902,083	皆増
合計	1,889,877,193	98.5	1,918,282,704	100.3	1,912,721,930	98.2	1,948,704,433	98.8	1,971,934,590	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第４（その１）

比　較　貸　借　対　照　表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資産の部	固定資産	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増
	有形固定資産	31,725,795,439	98.1	32,346,353,390	97.6	33,156,420,203	98.2	33,778,683,491	98.1	34,444,467,612	皆増
	土地	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	100.0	467,999,880	皆増
	建物	799,259,032	94.4	846,810,236	94.7	894,361,440	95.0	941,912,644	95.2	989,463,848	皆増
	構築物	28,306,054,435	97.9	28,910,231,294	98.3	29,411,127,563	97.9	30,037,695,653	97.8	30,704,214,410	皆増
	機械および装置	2,081,154,742	99.7	2,087,756,533	91.5	2,282,856,192	101.5	2,249,877,283	103.9	2,166,340,209	皆増
	車輌および運搬具	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	100.0	1,422,773	皆増
	工具器具および備品	1,615,809	97.7	1,653,168	90.7	1,823,577	90.9	2,005,494	91.5	2,190,628	皆増
	建設仮勘定	68,288,768	224.0	30,479,506	31.5	96,828,778	124.5	77,769,764	68.9	112,835,864	皆増
	流動資産	345,003,198	88.0	391,911,393	54.6	717,428,911	106.1	675,904,449	261.7	258,227,289	皆増
	現金預金	284,309,423	86.1	330,055,615	52.4	629,740,363	102.9	612,149,132	334.8	182,833,058	皆増
	未収金	62,493,775	97.9	63,855,778	71.2	89,688,548	140.7	63,755,317	84.6	75,394,231	皆増
	貸倒引当金	△ 1,800,000	90.0	△ 2,000,000	100.0	△ 2,000,000	皆増	0	－	0	－
	有価証券	0	-	0	－	0	－	0	－	0	－
	貯蔵品	0	-	0	－	0	－	0	－	0	－
	前払金	0	-	0	－	0	－	0	－	0	－
	資産合計	32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第４（その２）

比　較　貸　借　対　照　表

公共下水道事業

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債の部	負債	28,899,531,217	97.6	29,612,247,778	96.1	30,802,907,077	96.9	31,798,468,369	98.2	32,377,004,442	皆増
	固定負債	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増
	企業債	16,676,346,732	94.4	17,662,965,692	94.6	18,672,931,541	95.5	19,556,542,119	96.2	20,338,478,277	皆増
	退職給与引当金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	修繕引当金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	流動負債	1,746,943,918	100.0	1,746,332,503	84.4	2,068,629,889	100.5	2,057,510,925	120.8	1,703,545,586	皆増
	一時借入金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	企業債	1,624,218,960	101.4	1,602,263,849	101.6	1,576,610,578	102.3	1,541,138,158	98.5	1,565,197,057	皆増
	未払金	118,188,902	84.4	140,085,908	28.7	488,419,311	95.1	513,340,522	378.8	135,508,529	皆増
	前受金	143,759	皆増	0	－	0	－	0	－	0	－
	預り金	6,651	皆増	0	－	0	皆減	2,752	皆増	0	－
	賞与引当金	3,670,741	109.2	3,362,127	112.1	3,000,000	122.7	2,445,000	107.2	2,280,000	皆増
	法定福利費引当金	714,905	115.2	620,619	103.4	600,000	102.7	584,493	104.4	560,000	皆増
	繰延収益	10,476,240,567	102.7	10,202,949,583	101.4	10,061,345,647	98.8	10,184,415,325	98.5	10,334,980,579	皆増
	長期前受金	12,544,041,851	105.9	11,845,330,658	105.0	11,285,056,225	102.6	10,997,233,230	102.4	10,739,794,064	皆増
	収益化累計額	△ 2,067,801,284	125.9	△ 1,642,381,075	134.2	△ 1,223,710,578	150.6	△ 812,817,905	200.8	△ 404,813,485	皆増
資本の部	資本	3,171,267,420	101.4	3,126,017,005	101.8	3,070,942,037	115.6	2,656,119,571	114.2	2,325,690,459	皆増
	資本金	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増
	自己資本金	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増
	固有資本金	2,903,640,008	112.9	2,571,923,098	100.0	2,571,923,098	112.9	2,278,203,579	112.1	2,032,980,317	皆増
	剰余金	267,627,412	48.3	554,093,907	111.0	499,018,939	132.0	377,915,992	129.1	292,710,142	皆増
	資本剰余金	0	皆減	331,716,910	100.0	331,716,910	2,331.9	14,225,330	皆増	0	－
	補助金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	受益者負担金	0	皆減	8,116,910	100.0	8,116,910	57.1	14,225,330	皆増	0	－
	受贈財産評価額	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	他会計補助金	0	皆減	323,600,000	100.0	323,600,000	皆増	0	－	0	－
	利益剰余金	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増
	減債積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	利益積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	建設改良積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	267,627,412	120.3	222,376,997	132.9	167,302,029	46.0	363,690,662	124.2	292,710,142	皆増
負債・資本合計		32,070,798,637	98.0	32,738,264,783	96.6	33,873,849,114	98.3	34,454,587,940	99.3	34,702,694,901	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第５

公　共　下　水　道　事　業　経　営　分　析　表

区分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100	%	105.17	103.82	104.33	116.35	116.40
営業収支比率	（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100	%	82.94	83.93	87.15	88.38	86.85
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ÷（当年度減価償却費－長期前受金戻入）× 100	%	199.33	196.45	193.62	195.65	195.61
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	（自己資本金＋剰余金）÷（負債・資本合計）× 100	%	9.89	9.55	9.07	7.71	6.70
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷（固定負債＋資本金＋剰余金）× 100	%	159.85	155.59	152.49	152.07	151.98
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	%	19.75	22.44	34.68	32.85	15.16
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	%	△ 0.86	△ 0.80	△ 0.60	△ 0.53	△ 0.59
経営資本回転率	営業収益 ÷ 経営資本	回	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
営業収益対営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	%	△ 20.56	△ 19.15	△ 14.75	△ 13.14	△ 15.14
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	%	82.94	83.93	87.15	88.38	86.85
〔その他業務概況〕							
負荷率	1日平均処理水量 ÷ 1日最大処理水量 × 100	%	72.66	80.88	65.68	63.05	75.28
施設利用率	1日平均処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	51.81	47.96	49.96	52.63	47.48
最大稼働率	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	71.30	59.30	76.07	83.47	63.07
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100	%	59.3	64.1	62.9	59.3	65.0
使用料単価	使用料収益 ÷ 年間総有収水量	円/㎥	172.38	173.50	173.95	173.90	169.51
汚水処理原価	（維持管理に係る汚水処理費 ÷ 年間総有収水量） ＋（汚水分に係る企業債利子＋減価償却費）÷ 年間総有収水量	円/㎥	202.07	207.39	202.70	207.95	208.73
職員1人当たり排水区域内人口	排水区域内人口 ÷ 損益勘定所属職員数	人	16,870	16,835	16,812	16,793	16,749
職員1人当たり有収水量	年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数	㎥	2,052,091	2,052,662	2,097,684	2,082,781	2,061,871
職員1人当たり営業収益	営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数	千円	447,845	453,176	458,860	461,841	447,929

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

令和２年度　鯖江市農業集落排水事業会計決算　審査意見書

第１　審査の対象

令和２年度　鯖江市農業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月 11 日から令和３年８月 10 日まで

第３　審査の方法

決算書および財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、決算の計数が正確であるか、また予算の執行および経営の状況が適正であるか等を確認するため、関係諸帳簿および証書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第４　審査の結果

決算書および財務諸表等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行および経営の状況も適正であると認められた。

決算の概要および意見は、次のとおりである。

１　事業の概要

―　年間総有収水量の増も、有収率は減　―

業務実績の推移は、別表第１「業務実績の推移」のとおりで、主なものは次頁の表１「主な業務実績」のとおりである。

令和２年度の業務実績を前年度と比較すると、排水区域内人口は 12,398 人で、前年度より 18 人（△0.1％）減少し、水洗化済人口は 11,451 人で、前年度より３人（△0.0％）微減した。その結果、水洗化率は 92.4％で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

令和２年度の年間処理水量は 1,437,781 ㎥で、前年度より 129,979 ㎥（9.9％）増加し、年間総有収水量は 1,106,838 ㎥で、前年度に比べ 35,600 ㎥（3.3％）増加となった。有収率は 77.0％で、前年度より 4.9 ポイント低下した。

また、管渠布設延長は 100,331ｍで、前年度から増減がない。

表１　主な業務実績

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度 増減値	対前年度 伸び率（%）
排水区域内人口　（人）	12,398	12,416	△18	△0.1
水洗化済人口　（人）	11,451	11,454	△3	△0.0
水洗化率　（%）	92.4	92.3	0.1	0.1
年間処理水量　（㎥）	1,437,781	1,307,802	129,979	9.9
年間総有収水量　（㎥）	1,106,838	1,071,238	35,600	3.3
有収率　（%）	77.0	81.9	△4.9	△6.0
管渠布設延長　（m）	100,331	100,331	0	0.0

2　経常収支の状況

―　経常利益 21 万 6 千円、純利益 3 万 1 千円　―

経常収支の推移等は、別表第 2「比較損益計算書」および別表第 3「性質別費用比較表」のとおりである。

令和 2 年度の営業成績については、次頁の表 2「経営成績の推移」のとおりである。

経常収支を前年度と比較すると、経常収益は 3 億 7,350 万 1 千円で、前年度に比べ 1,491 万 7 千円（△3.8%）減少し、経常費用は 3 億 7,328 万 5 千円で、前年度に比べ 1,501 万 3 千円（△3.9%）減少している。

営業収益は 1 億 8,168 万円で、その内訳は、ほぼ下水道使用料である。営業費用は 3 億 2,934 万 7 千円で、営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は 1 億 4,766 万 7 千円で、前年度に比べ 1,608 万 2 千円（△9.8%）減少している。

営業外収益は 1 億 9,182 万 1 千円で、他会計補助金として一般会計からの繰入金が 7,710 万円、他会計負担金として一般会計からの繰入金が 2,380 万円である。一般会計からの繰入金の状況は、次頁の表 3「一般会計繰入金内訳」のとおりである。営業外費用は 4,393 万 8 千円で、主なものは支払利息および企業債取扱諸費が 3,393 万円である。

営業損失に営業外収益および営業外費用を加減した結果、経常利益は 21 万 6 千円で、前年度に比べ 9 万 5 千円(79.0%)増加した。さらに特別利益および特別損失を加減した結果、当年度純利益は 3 万 1 千円で、前年度に比べ 2 万 2 千円（△41.5%）減少している。

表２　経営成績の状況　　（単位：円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比較増減	増減比率
経常収益　　（A）	373,500,994	388,418,246	△14,917,252	△3.8
営業収益	181,679,773	176,133,167	5,546,606	3.1
営業外収益	191,821,221	212,285,079	△20,463,858	△9.6
経常費用　　（B）	373,285,106	388,297,669	△15,012,563	△3.9
営業費用	329,346,931	339,881,853	△10,534,922	△3.1
営業外費用	43,938,175	48,415,816	△4,477,641	△9.2
経常利益　（C)=(A)-(B)	215,888	120,577	95,311	79.0
特別利益　　（D）	0	19,484	△19,484	皆減
特別損失　　（E）	185,177	87,587	97,590	111.4
当年度純利益　（C)+(D)-(E)	30,711	52,474	△21,763	△41.5

表３　一般会計繰入金内訳　　（単位：円・％）

区　　分				令和２年度	令和元年度	比較増減	増減比率
基準内繰入	他会計負担金	収益的収入		23,800,000	23,800,000	0	0.0
			営業外収入　汚水	23,800,000	23,800,000	0	0.0
基準外繰入	他会計補助金	収益的収入		77,100,000	94,000,000	△16,900,000	△18.0
			営業外収入　汚水	77,100,000	94,000,000	△16,900,000	△18.0
合　　計				100,900,000	117,800,000	△16,900,000	△14.3

3　経営状況

令和２年度末における経営状況は、別表第４「比較貸借対照表」のとおりである。

(1)　資　産

資産総額は61億9,031万3千円で、前年度に比べ1億6,394万8千円（△2.6％）減少している。

固定資産は60億3,312万6千円で、前年度に比べ1億9,195万3千円（△3.1％）減少している。固定資産の減少は、減価償却累計額の増加によるものである。流動資産は1億5,718万6千円で、前年度に比べ2,800万5千円（21.7％）増加している。流動資産の増加の主な理由は、現金預金が2,777万2千円(24.8％)増加したことによる。

(2)　負　債

負債総額は43億730万6千円で、前年度に比べ1億6,397万8千円（△3.7％）減少している。

固定負債は16億2,415万1千円で、前年度に比べ1億6,978万4千円（△9.5％）減少している。固定負債の減少は、企業債の減少によるものである。

流動負債は2億2,529万9千円で、前年度に比べ183万7千円（△0.8％）減少している。流動負債の減少の主な理由は、未払金が381万7千円(25.9％)増加したが、企業債が566万4千円(△2.7％)減少したことによる。

(3)　資　本

資本総額は 18 億 8,300 万 7 千円で、前年度に比べ 3 万 1 千円（0.0%）微増している。

資本金は 18 億 3,925 万 1 千円で、前年度に比べ 7,035 万 4 千円(4.0%)増加している。剰余金は 4,375 万 7 千円で、前年度に比べ 7,032 万 3 千円（△61.6%）減少している。資本金の増加と、剰余金の減少の主な理由は、資本剰余金 7,035 万 4 千円を自己資金に組入れしたことによる。

次に、令和 2 年度の資本的収支の状況は、下記の表 4「資本的収支の状況」のとおりである。

資本的収入の総額は 1 億 1,730 万円で、前年度に比べ 1,130 万円(10.7%)増加している。その内訳は、企業債 3,600 万円、負担金 1,080 万円および補助金 7,050 万円である。

資本的支出の総額は 2 億 2,616 万 7 千円で、前年度に比べ 32 万 1 千円(△0.1%)減額している。その内訳は、建設改良費 1,471 万 8 千円および企業債償還金 2 億 1,144 万 9 千円である。

資本的収支不足額 1 億 886 万 7 千円については、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 133 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,296 万 5 千円および当年度分損益勘定留保資金 6,456 万 4 千円で補てんしている。

表 4　資本的収支の状況　　（単位：円・%）

区　　分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減	増減比率
収　入				
企業債	36,000,000	32,000,000	4,000,000	12.5
負担金	10,800,000	9,000,000	1,800,000	20.0
補助金	70,500,000	65,000,000	5,500,000	8.5
固定資産売却代	0	0	0	－
一般会計出資金	0	0	0	－
その他資本的収入	0	0	0	－
合　　計　（A）	117,300,000	106,000,000	11,300,000	10.7
支　出				
建設改良費	14,718,000	8,556,800	6,161,200	72.0
固定資産購入費	0	0	0	－
企業債償還金	211,448,701	217,931,104	△6,482,403	△3.0
合　　計　（B）	226,166,701	226,487,904	△321,203	△0.1
資本的収支不足額（B）-（A）	108,866,701	120,487,904	△11,621,203	△9.6
補てん財源				
当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額	1,338,000	656,800	681,200	103.7
過年度分損益勘定留保資金	42,964,686	24,239,427	18,725,259	77.3
当年度分損益勘定留保資金	64,564,015	95,591,677	△31,027,662	△32.5
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	－
合　　計	108,866,701	120,487,904	△11,621,203	△9.6

施設整備事業の取り組みについては、面整備率が100%であり、新たな管渠の布設工事は実施していないが、要望箇所への汚水桝設置工事を実施した。

財務比率は、別表第5「農業集落排水事業経営分析表」のとおりである。

令和2年度の主な経営指標を前年度と比較すると、営業活動の能率を示す経常収支比率は100.06%で、前年度より 0.03 ポイント上昇し、収益性を示す営業収支比率は 55.16%で、前年度より 3.34 ポイント上昇している。資本の安定性を示す自己資本構成比率は 30.42%で、前年度より 0.79 ポイント上昇している。

第5　意　見

農業集落排水事業会計は、平成28年度から発生主義・複式簿記を採用する地方公営企業会計へ移行し、財務諸表により経営状況が明らかになることで、より効率的な事業運営が可能となった。

しかしながら、本会計は一般会計からの負担金・補助金等でまかなわれているのが現状である。損益計算書では、一般会計からの繰入金は1億90万円で、収益合計の27.0%を占めている。そのうち基準外繰入は7,710万円で、前年度と比べ1,690万円（△18.0%）減少して、収益合計の 20.6%を占めている。また、資本的収支の状況では、一般会計から 7,050万円の補助金を受けており、収入合計の 60.1%を占めている状況である。一般会計との負担の適正化に留意されたい。

農業集落排水事業の目的は、使用者の利便性だけでなく、農村地域における農業用用排水の水質汚濁を防止し、あわせて公共用水域の水質保全を図ることである。そのために、農業集落排水への接続を推進し、水洗化率の向上に取り組まれている。

経営を取り巻く環境については、人口減少および節水意識の高まりにより有収水量の減少が予想され、下水道使用料の増収を見込むのは厳しい現状にある。引き続き水洗化の普及促進、経常経費の削減、未収金の回収により、一般会計からの公費負担が少しでも軽減され、経営の健全化に努められるよう要望する。

別表第１

業　務　実　績　の　推　移

農業集落排水事業

区分＼年度	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比（%）				
							2年	元年	30年	29年	28年
計画区域面積	ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
処理区域面積	ha	708.3	708.3	708.3	708.3	708.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
面整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
排水区域内人口	人	12,398	12,416	12,414	12,403	12,522	99.9	100.0	100.1	99.0	100.4
水洗化済人口	人	11,451	11,454	11,441	11,406	11,395	100.0	100.1	100.3	100.1	102.4
水洗化率	%	92.4	92.3	92.2	92.0	91.0	100.1	100.1	100.2	101.1	102.0
水洗化戸数	戸	3,691	3,673	3,673	3,591	3,566	100.5	100.0	102.3	100.7	102.8
年間処理水量	m^3	1,437,781	1,307,802	1,317,085	1,362,335	1,284,117	109.9	99.3	96.7	106.1	99.7
1日あたり晴天時最大処理水量	m^3	4,941	4,281	5,097	5,698	4,357	115.4	84.0	89.5	130.8	101.7
1日あたり晴天時平均処理水量	m^3	3,545	3,225	3,248	3,359	3,166	109.9	99.3	96.7	106.1	99.7
年間総有収水量	m^3	1,106,838	1,071,238	1,092,276	1,088,010	1,084,529	103.3	98.1	100.4	100.3	102.3
有収率	%	77.0	81.9	82.9	79.9	84.5	94.0	98.8	103.8	94.5	102.5
管渠布設延長	m	100,331	100,331	100,331	100,331	100,331	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使用料単価	円	164.14	164.42	165.02	164.83	159.19	99.8	99.6	100.1	103.5	100.9
汚水処理原価	円	264.16	284.07	278.92	292.30	278.90	93.0	101.8	95.4	104.8	92.5
職員数	人	1	1	1	1	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表第２

比　較　損　益　計　算　書

農業集落排水事業

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
営　業　収　益	181,679,773	103.1	176,133,167	97.7	180,243,844	100.5	179,341,617	103.9	172,641,747	皆増
下水道使用料	181,679,573	103.1	176,133,167	97.7	180,243,394	100.5	179,341,467	103.9	172,641,747	皆増
受託工事収益	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
その他営業収益	200	皆増	0	皆減	450	300.0	150	皆増	0	－
営　業　費　用	329,346,931	96.9	339,881,853	100.8	337,084,497	98.3	342,837,966	102.4	334,864,443	皆増
汚水管渠管理費	13,132,317	98.8	13,293,954	113.8	11,686,723	101.5	11,508,869	96.8	11,885,731	皆増
処理場管理費	89,422,322	98.6	90,733,465	108.5	83,652,869	90.7	92,206,672	109.4	84,261,152	皆増
汚水一般管理費	14,213,722	106.8	13,307,713	98.4	13,524,102	92.4	14,641,006	101.7	14,393,424	皆増
減価償却費	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増
営　業　利　益　（損　失）	△ 147,667,158	90.2	△ 163,748,686	104.4	△ 156,840,653	95.9	△ 163,496,349	100.8	△ 162,222,696	皆増
営　業　外　収　益	191,821,221	90.4	212,285,079	100.9	210,469,003	76.1	276,569,111	96.3	287,259,821	皆増
受取利息および配当金	18,755	151.0	12,421	66.3	18,721	57.7	32,419	433.9	7,471	皆増
補助金	0	－	0	－	0	皆減	14,000,000	233.3	6,000,000	皆増
他会計補助金	77,100,000	82.0	94,000,000	102.9	91,370,000	71.1	128,557,000	77.8	165,290,000	皆増
長期前受金戻入	80,900,866	96.3	83,990,358	97.8	85,900,282	102.7	83,662,410	100.0	83,662,350	皆増
雑収益	10,001,600	95.4	10,482,300	104.8	10,000,000	72.1	13,874,282	138.7	10,000,000	皆増
他会計負担金	23,800,000	100.0	23,800,000	102.7	23,180,000	63.6	36,443,000	163.4	22,300,000	皆増
営　業　外　費　用	43,938,175	90.8	48,415,816	90.9	53,235,452	91.0	58,498,745	95.5	61,280,487	皆増
支払利息および企業債取扱諸費	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増
その他営業外費用	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
雑支出	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	－
経　常　利　益　（損　失）	215,888	179.0	120,577	30.7	392,898	0.7	54,574,017	85.6	63,756,638	皆増
特　別　利　益	0	皆減	19,484	14.4	135,044	皆増	0	皆減	136,510	皆増
特　別　損　失	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	11.5	3,049,995	皆増
当年度純利益（損失）	30,711	58.5	52,474	5,094.6	1,030	0.0	54,222,678	89.1	60,843,153	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第３

性　質　別　費　用　比　較　表

農業集落排水事業

（単位：円・％）

区分＼年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
職員給与費	8,792,605	112.6	7,811,189	106.3	7,348,799	81.3	9,042,950	99.5	9,089,816	皆増
支払利息	33,930,342	88.4	38,368,432	89.8	42,734,915	91.0	46,982,026	91.6	51,280,487	皆増
減価償却費	212,578,570	95.5	222,546,721	97.5	228,220,803	101.7	224,481,419	100.1	224,324,136	皆増
動力費	19,697,201	94.3	20,882,427	90.8	22,988,383	111.8	20,553,424	95.3	21,568,510	皆増
修繕費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
薬品費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
原材料費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
退職給付金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
児童手当	0	皆減	240,000	100.0	240,000	皆増	0	－	0	－
賃金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
旅費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
光熱水費	3,746,143	99.8	3,753,200	96.4	3,894,513	103.3	3,771,510	818.8	460,603	皆増
手数料	247	146.2	169	108.3	156	0.0	441,143	84.2	524,156	皆増
委託料	76,805,730	102.7	74,758,000	109.3	68,368,646	83.7	81,669,963	111.7	73,111,560	皆増
使用料および賃借料	0	－	0	－	0	皆減	2,580	皆増	0	－
工事請負費	6,150,000	73.0	8,422,963	193.9	4,343,001	249.7	1,739,000	36.8	4,728,000	皆増
備品消耗品費	24,300	262.4	9,260	100.0	9,260	100.0	9,260	－	0	－
負担金補助および交付金	84,000	137.7	61,000	113.0	54,000	皆増	0	－	0	－
食糧費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
印刷製本費	0	－	0	皆減	116,535	94.3	123,600	282.3	43,784	皆増
通信運搬費	868,478	98.7	880,222	101.0	871,245	99.5	875,933	98.7	887,674	皆増
補償費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
公課費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
保険料	130,657	100.1	130,493	101.0	129,156	101.6	127,184	100.8	126,204	皆増
雑支出	7,833	16.5	47,384	9.5	500,537	33.0	1,516,719	皆増	0	－
貸倒引当金繰入額	469,000	121.4	386,209	77.2	500,000	皆増	0	－	0	－
貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	10,000,000	皆増
過年度損益修正損	185,177	211.4	87,587	16.6	526,912	150.0	351,339	58.7	598,323	皆増
固定資産除却損	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－	0	皆減	2,451,672	皆増
合計	373,470,283	96.2	388,385,256	99.4	390,846,861	97.3	401,688,050	100.6	399,194,925	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第４（その１）

比　較　貸　借　対　照　表

農業集落排水事業

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
資産の部	固定資産	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増
	有形固定資産	6,033,126,493	96.9	6,225,079,608	98.0	6,349,451,161	96.7	6,564,006,741	97.1	6,756,695,048	皆増
	土地	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	100.0	100,302,000	皆増
	建物	183,057,152	96.9	188,983,068	96.8	195,183,366	96.9	201,383,664	97.0	207,583,962	皆増
	構築物	5,596,920,371	97.2	5,758,182,710	98.5	5,844,292,728	97.2	6,010,575,808	97.2	6,181,660,385	皆増
	機械および装置	152,846,970	86.1	177,611,830	84.7	209,673,067	83.3	251,745,269	94.2	267,148,701	皆増
	車輌および運搬具	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	工具器具および備品	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	建設仮勘定	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	流動資産	157,186,367	121.7	129,180,904	119.6	108,016,406	103.8	104,032,342	174.1	59,754,092	皆増
	現金預金	139,888,206	124.8	112,115,858	132.1	84,859,059	153.5	55,292,967	159.3	34,699,549	皆増
	未収金	17,767,271	101.2	17,565,046	74.2	23,657,347	48.5	48,739,375	194.5	25,054,543	皆増
	貸倒引当金	△ 469,110	93.8	△ 500,000	100.0	△ 500,000	皆増	0	－	0	－
	有価証券	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	貯蔵品	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	前払金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	資産合計	6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第４（その２）

比　較　貸　借　対　照　表

農業集落排水事業

（単位：円・％）

区分＼年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比	金　額	対前年度比
負債の部	負債	4,307,305,558	96.3	4,471,283,921	97.7	4,574,543,450	94.2	4,855,469,873	95.8	5,066,802,608	皆増
	固定負債	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増
	企業債	1,624,151,111	90.5	1,793,935,590	90.9	1,973,382,291	91.2	2,163,315,395	92.0	2,351,952,364	皆増
	退職給与引当金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	修繕引当金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	流動負債	225,298,992	99.2	227,135,865	95.7	237,410,203	92.7	256,168,463	109.6	233,642,819	皆増
	一時借入金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	企業債	205,784,479	97.3	211,448,701	97.0	217,933,104	100.7	216,434,971	101.5	213,333,644	皆増
	未払金	18,554,103	125.9	14,737,164	78.6	18,757,099	48.3	38,860,000	199.8	19,446,175	皆増
	前受金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	預り金	0	－	0	－	0	皆減	8,490	皆増	0	－
	賞与引当金	799,442	99.9	800,000	133.3	600,000	81.8	733,848	100.0	734,000	皆増
	法定福利費引当金	160,968	107.3	150,000	125.0	120,000	91.5	131,154	101.7	129,000	皆増
	繰延収益	2,457,855,455	100.3	2,450,212,466	103.7	2,363,750,956	97.0	2,435,986,015	98.2	2,481,207,425	皆増
	長期前受金	2,875,971,721	103.2	2,787,427,866	106.5	2,616,975,998	100.5	2,603,310,775	101.5	2,564,869,775	皆増
	収益化累計額	△ 418,116,266	124.0	△ 337,215,400	133.2	△ 253,225,042	151.3	△ 167,324,760	200.0	△ 83,662,350	皆増
資本の部	資本	1,883,007,302	100.0	1,882,976,591	100.0	1,882,924,117	103.9	1,812,569,210	103.6	1,749,646,532	皆増
	資本金	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増
	自己資本金	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増
	固有資本金	1,839,250,574	104.0	1,768,896,697	100.0	1,768,896,697	101.7	1,739,379,723	103.0	1,688,803,379	皆増
	剰余金	43,756,728	38.4	114,079,894	100.0	114,027,420	155.8	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増
	資本剰余金	0	皆減	70,353,877	100.0	70,353,877	皆増	0	－	0	－
	補助金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	受益者負担金	0	皆減	11,403,877	100.0	11,403,877	皆増	0	－	0	－
	受贈財産評価額	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	他会計補助金	0	皆減	58,950,000	100.0	58,950,000	皆増	0	－	0	－
	利益剰余金	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増
	減債積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	利益積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	建設改良積立金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	43,756,728	100.1	43,726,017	100.1	43,673,543	59.7	73,189,487	120.3	60,843,153	皆増
負債・資本合計		6,190,312,860	97.4	6,354,260,512	98.4	6,457,467,567	96.8	6,668,039,083	97.8	6,816,449,140	皆増

※平成27年度以前は特別会計のため、数値なしであったので、平成28年度に金額が表示されている対前年度比は皆増となっている。

別表第５

農　業　集　落　排　水　事　業　経　営　分　析　表

区分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）× 100	%	100.06	100.03	100.10	113.60	116.09
営業収支比率	（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）× 100	%	55.16	51.82	53.47	52.31	51.56
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 ÷（当年度減価償却費－長期前受金戻入）× 100	%	160.58	157.29	152.08	151.50	149.08
〔資産および負債構成率〕							
自己資本構成比率	（自己資本金＋剰余金）÷（負債・資本合計）× 100	%	30.42	29.63	29.16	27.18	25.67
固定資産対長期資本比率	固定資産 ÷（固定負債＋資本金＋剰余金）× 100	%	172.02	169.30	164.65	165.10	164.73
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	%	69.77	56.87	45.50	40.61	25.57
経営資本営業利益率	営業利益 ÷ 経営資本 × 100	%	△ 2.39	△ 2.58	△ 2.43	△ 2.45	△ 2.38
経営資本回転率	営業収益 ÷ 経営資本	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
営業収益対営業利益率	営業利益 ÷ 営業収益 × 100	%	△ 81.28	△ 92.97	△ 87.02	△ 91.16	△ 93.96
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	%	55.16	51.82	53.47	52.31	51.56
〔その他業務概況〕							
負荷率	1日平均処理水量 ÷ 1日最大処理水量 × 100	%	71.75	75.33	63.72	58.95	72.66
施設利用率	1日平均処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	76.96	70.01	70.51	72.92	68.73
最大稼働率	1日最大処理水量 ÷ 1日処理能力 × 100	%	107.27	92.94	110.66	123.70	94.59
有収率	年間総有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100	%	76.98	81.91	82.93	79.86	84.46
使用料単価	使用料収益 ÷ 年間総有収水量	円/m^3	164.14	164.42	165.02	164.83	159.19
汚水処理原価	（維持管理に係る汚水処理費 ÷ 年間総有収水量） ＋（汚水分に係る企業債利子＋減価償却費）÷ 年間総有収水量 ｝	円/m^3	264.16	284.07	278.92	292.30	278.90
職員1人当たり排水区域内人口	排水区域内人口 ÷ 損益勘定所属職員数	人	12,398	12,416	12,414	12,403	12,522
職員1人当たり有収水量	年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数	m^3	1,106,838	1,071,238	1,092,276	1,088,010	1,084,529
職員1人当たり営業収益	営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数	千円	181,680	176,133	180,244	179,342	172,642